



茨城県

令和4年度

業務概要

茨城県中央保健所

目 次

◎ 概 況	
1 中央保健所のあゆみ	1
2 管内の概況	5
3 保健所の組織及び分掌事務	7
4 職員構成	8
5 保健所の健康相談	9
6 令和3年度歳入歳出決算	10
7 水戸保健医療福祉協議会委員名簿	11
8 水戸地域医療構想調整会議委員名簿	12
9 中央保健所感染症診査協議会委員名簿	13
10 保健所非常勤嘱託医師名簿	14
11 管内の位置	15
◎ 令和3年度 事務事業の概要	
総務課業務の概要	16
1 庶務	16
2 管理	16
地域保健推進室業務の概要	17
1 地域保健	19
2 医 事	20
3 介護保険	21
4 総合相談	21
5 厚生統計	21
6 医療従事者免許	21
衛生課業務の概要	26
1 食品衛生	29
2 薬事衛生	34
3 献血・骨髄バンク	36
4 環境衛生	37
5 水 道	39
監視指導課業務の概要	40
1 食品監視	42
2 薬事監視	46
3 環境監視	48
健康増進課業務の概要	49
1 健康づくり	52
2 栄養改善指導・管理	52

3	食育	54
4	歯科口腔保健	55
5	母子保健	55
6	難病対策	58
7	アスベスト対策	66
8	肝炎対策	66
	保健指導課業務の概要	67
1	感染症予防対策	67
2	エイズ等性感染症予防対策	71
3	結核対策	73
4	原子爆弾被爆者対策	76
5	予防接種対策	77
6	精神保健福祉対策	77
7	看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業	83

◎ 令和4年度 事務事業計画概要

1	基本方針	84
2	重点事業	84
3	各課の主要事業計画	85
	(1) 総務課	85
	(2) 地域保健推進室	85
	(3) 衛生課	86
	(4) 監視指導課	87
	(5) 健康増進課	89
	(6) 保健指導課	90
4	令和4年度事務事業計画	93

概況

1 中央保健所のあゆみ

- 昭和 19.10. 1 茨城県水戸保健所を水戸市大町に開設
管内 水戸市外 6 町 32 村
面積 596.26k m² 人口 323,314 人
初代所長 鈴木 達 就任
20. 8. 2 戦災のため焼失、県立水戸商業学校内の仮庁舎に移転
22. 9. 5 保健所法全面改正公布（昭和 22 年法律第 101 号）
23. 1. 1 保健所法改正施行（昭和 22 年政令第 232 号）
4.20 鈴木所長退職 2 代所長として志村保就任
7.31 水戸市五軒町 1251 番地に庁舎移転
8. 1 志村所長転出 3 代所長として川崎正己就任
所内組織は、庶務、普及、保健予防、衛生の 4 課制となる。
8.16 性病診療所併設
24. 7. 8 川崎所長転出 4 代所長として再び志村保就任
25. 3.31 志村所長退職 5 代所長として後藤亨三郎就任
11.15 後藤所長は県衛生部長に転出
6 代所長として再び川崎正己就任
27. 5.26 優生保護相談所併設
7. 1 川崎所長退職 所長心得として石橋孝就任
12.15 精神衛生相談所併設
28. 1.28 所内組織は、庶務、保健予防の 2 課制となる。
29. 7. 1 保健所管轄区域変更（県告示第 659 号）
那珂湊保健所新設に伴い、当所管内は水戸市外 24 町村となる。
面積 398.65 k m² 人口 188,880 人
- 29.11.25 石橋所長心得転出 7 代所長として福沢茂就任
30. 4. 1 保健所管轄区域変更（県告示 832 号）により管内は水戸市外
7 町村（町村合併による）となる。
面積 357.46 k m² 人口 176,539 人
31. 9. 1 茨城県組織規則第 24 条により衛生課を設置し、庶務、衛生、
保健予防の 3 課制になる。
33. 3. 5 東茨城郡石崎村が茨城町へ編入のため管轄区域の変更があり、
管内は水戸市外 5 町村となる。
面積 405.59 k m² 人口 195,343 人
33. 4. 1 東茨城郡赤塚村、水戸市へ編入のため管轄区域変更があり、
当所管内水戸市外 4 町村となる。
- 34.10.20 茨城県組織規制の改正により庶務課を総務課と改める。
36. 2.20 保健所庁舎改築のため、水戸市東原 2 丁目 5136 番地に起工式
を行う。
37. 2.20 保健所改築落成 UR2 型 敷地 3,570.24 m² 945,000 円

			本館 鉄筋コンクリート2階建 延べ 1,199.98 m ²	26,246,139 円
昭和 37.	3. 23		竣工記念式典を行う。	
39.	4. 1	管内人口	1市3町1村	217,595 人となる。
40.	4. 1	福沢所長	公衆衛生看護学校長に転出 8代所長として大串章就任	
41.	4. 1	管内人口	216,697 人	世帯数 53,764 世帯
42.	4. 1	〃	219,938 人	〃 55,612 世帯
43.	4. 1	〃	227,098 人	〃 56,039 世帯
	5. 1	町名変更により水戸市緑町3丁目5番35号となる。		
	7. 1	茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室の3課1室となる。		
44.	4. 1	管内人口	227,353 人	世帯数 56,342 世帯
45.	4. 1	〃	232,142 人	〃 57,945 世帯
46.	4. 1	〃	234,643 人	〃 62,939 世帯
47.	4. 1	〃	240,201 人	〃 65,017 世帯
	6. 1	茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室、公害室の3課2室となる。		
48.	4. 1	管内人口	245,083 人	世帯数 67,011 世帯
49.	4. 1	〃	249,145 人	〃 68,252 世帯
	6. 1	係制が設置され、総務課、衛生課、保健予防課に係が設置される。		
50.	4. 1	管内人口	254,179 人	世帯数 70,073 世帯
	5. 1	型別、人口数別格付UR I型となる。		
	6. 1	次長制が設置され、次長兼総務課長となる。		
51.	4. 1	管内人口	260,568 人	世帯数 75,007 世帯
	6. 1	茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室、公害室、獣医務室の3課3室となる。		
52.	4. 1	管内人口	264,901 人	世帯数 76,569 世帯
53.	4. 1	〃	269,738 人	〃 78,392 世帯
	6. 2	係長制廃止、担当グループ制となる。		
54.	4. 1	管内人口	273,723 人	世帯数 80,331 世帯
	6. 1	茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室、公害室の3課2室となる。		
55.	4. 1	管内人口	227,968 人	世帯数 82,468 世帯
56.	3. 31	〃	280,530 人	〃 85,419 世帯
57.	3. 31	管内人口	284,132 人	世帯数 87,085 世帯
	5. 31	大串所長退職		
57.	6. 1	9代所長として北見篤四郎就任		
58.	4. 1	管内人口	287,453 人	世帯数 88,729 世帯
59.	4. 1	〃	290,728 人	〃 90,495 世帯

昭和 60. 3.31 北見所長退職

60.	4.	1	10代所長として中村卓郎就任			
	4.	1	管内人口	292,657人	世帯数	91,866世帯
61.	4.	1	〃	296,663人	〃	93,433世帯
62.	4.	1	〃	298,785人	〃	94,808世帯
	5.	31	中村所長石岡保健所長に転出			
	6.	1	11代所長として竹村宏之就任			
63.	4.	1	管内人口	300,295人	世帯数	96,103世帯
平成元.	4.	1	〃	301,341人	〃	97,278世帯
	2.	3.31	茨城県組織規制の改正により、公害室廃止（県北地方総合事務所へ移管）			
	2.	3.31	竹村所長潮来保健所長に転出			
	2.	4.1	管内人口	302,351人	世帯数	98,599世帯
	2.	4.1	茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課の5課となる。			
	2.	4.1	12代所長として中村卓郎就任			
	3.	3.31	中村所長退職			
	4.	1	管内人口	302,923人	世帯数	101,097世帯
	4.	1	13代所長として竹村宏之就任			
	6.	1	水戸市笠原町993-2に庁舎移転			
	4.	3.3	東茨城郡常澄村が水戸市と合併			
	4.	4.1	管内人口	323,484人	世帯数	105,265世帯
	5.	4.1	〃	315,002人	〃	106,845世帯
	6.	4.1	茨城県行政組織条例の改正により、当所管内に小川町、美野里町、御前山村及び大洗町が入り、1市8町村となる。 管内面積 630.14 k m ² 管内人口 383,653人 世帯数 127,776世帯			
	6.	4.1	茨城県行政組織規制の改正により、総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課、検査課の6課となる。			
	7.	3.31	竹村所長退職			
	7.	4.1	管内人口	383,120人	世帯数	129,502世帯
	4.	1	14代所長として村田明就任			
	8.	4.1	管内人口	383,745人	世帯数	130,643世帯
	9.	4.1	〃	384,704人	〃	132,608世帯
	10.	4.1	管内人口	385,984人	世帯数	134,634世帯
	11.	4.1	保健所再編により茨城県行政組織条例が改正され、笠間保健所を統合し、当所管内に笠間市、友部町、岩間町、七会村及び岩瀬町が入り、2市12町村となる。 管内面積 1,020.69 k m ²			

		管内人口	494,252人	世帯数	168,613世帯
平成	12. 3. 31	村田所長退職			
	12. 4. 1	15代所長として藤枝隆就任			
	4. 1	管内人口	495,898人	世帯数	171,198世帯
	13. 4. 1	〃	493,061人	〃	170,739世帯
	14. 4. 1	〃	493,715人	〃	173,032世帯
	15. 4. 1	〃	494,061人	〃	175,099世帯
	16. 4. 1	〃	494,229人	〃	177,194世帯
	10. 16	御前山村が市町村合併により常陸大宮市となり、大宮保健所の管轄となる。			
	17. 2. 1	内原町が市町村合併により水戸市に編入される。			
	17. 2. 1	常北町、桂村、七会村が市町村合併により城里町となる。			
	17. 4. 1	管内人口	490,648人	世帯数	177,953世帯
	17. 10. 1	岩瀬町が市町村合併により桜川市に編入される。			
		管内面積	904.47k㎡		
	18. 3. 19	笠間市、友部町、岩間町が市町村合併により笠間市となる。			
	18. 3. 27	小川町、美野里町、玉里村が市町村合併により小美玉市となる。			
	18. 4. 1	管内人口	473,199人	世帯数	173,039世帯
	19. 4. 1	〃	472,901人	〃	175,146世帯
	20. 4. 1	〃	472,261人	〃	177,274世帯
	21. 3. 31	藤枝所長転出			
	4. 1	16代所長として大和慎一就任			
		事務の特定保健所への一部集約により、ひたちなか及び常陸大宮保健所の介護保険、衛生統計を水戸保健所において担当することになった。			
		管内人口	472,073人	世帯数	179,556世帯
	22. 4. 1	〃	471,959人	〃	181,671世帯
	23. 4. 1	〃	473,723人	〃	182,984世帯
	24. 4. 1	〃	471,604人	〃	184,382世帯
	25. 4. 1	〃	470,903人	〃	186,275世帯
	26. 3. 31	茨城県組織規制の改正により、検査課が廃止（衛生研究所へ移管）され総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課の5課となる。			
	26. 4. 1	管内人口	469,953人	世帯数	188,239世帯
	27. 4. 1	〃	468,421人	〃	190,095世帯
	28. 3. 31	大和所長退職			
	28. 4. 1	17代所長として土井幹雄就任			
		事務事業の集約により、次の業務等が水戸保健所担当となる。			
		・ひたちなか保健所地域保健推進室業務（一部事務を除く）			
		・ひたちなか及び常陸大宮保健所の栄養指導			

・精神保健福祉センターの総務事務

平成 28.	4.	1	管内人口	466,804 人	世帯数	188,964 世帯
29.	4.	1	〃	464,757 人	世帯数	190,716 世帯
30.	4.	1	〃	462,434 人	世帯数	192,231 世帯
31.	4.	1	〃	460,050 人	世帯数	194,016 世帯

令和元.11.1 保健所再編により、次の業務等がひたちなか保健所担当となる。

- ・ひたちなか保健所地域保健推進室業務(一部事務を除く)
- ・ひたちなか及び常陸大宮保健所の栄養指導及び監視指導

2. 4. 1 水戸市が中核市に移行したことにより、水戸市保健所管轄となる。

水戸保健所から中央保健所へ名称変更

18代所長として吉見富洋就任

管内人口 188,508 人 世帯数 73,470 世帯

3. 4. 1 〃 185,975 人 世帯数 72,820 世帯

4. 4. 1 〃 183,438 人 世帯数 72,743 世帯

2 管内の概況

中央保健所の管内は、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町の2市3町から構成されており、面積は692.41km²、人口は183,438人(令和4年4月1日現在)となっている。

位置は茨城県のほぼ中央部にあり、北には那珂川が流れ、東は太平洋を望み、西は栃木県に接し、南は霞ヶ浦に至る区域で、首都東京からはほぼ100km圏内にある。

地勢は、栃木県に接する笠間市、城里町は八溝山系の南部にあたり山間地域が多いが、これら以外の市町はほとんどが平坦地で関東平野の一部となっている。

交通は、主要道路である国道6号線、国道50号線、国道123号線と多くの県道との道路網が整備されており、管内は概ね60分以内で移動が可能になっている。鉄道は、県内の機軸となるJR常磐線と管内を横断するJR水戸線が水戸市、笠間市を通過している。

東北自動車道、関越自動車道と常磐自動車道を結ぶ北関東自動車道が平成23年3月に全線開通し、常磐自動車道との結節点となり、平成22年3月に空の玄関口である茨城空港が開港していることから、広域交通体系の中心地として今後ますますの発展が期待されている。

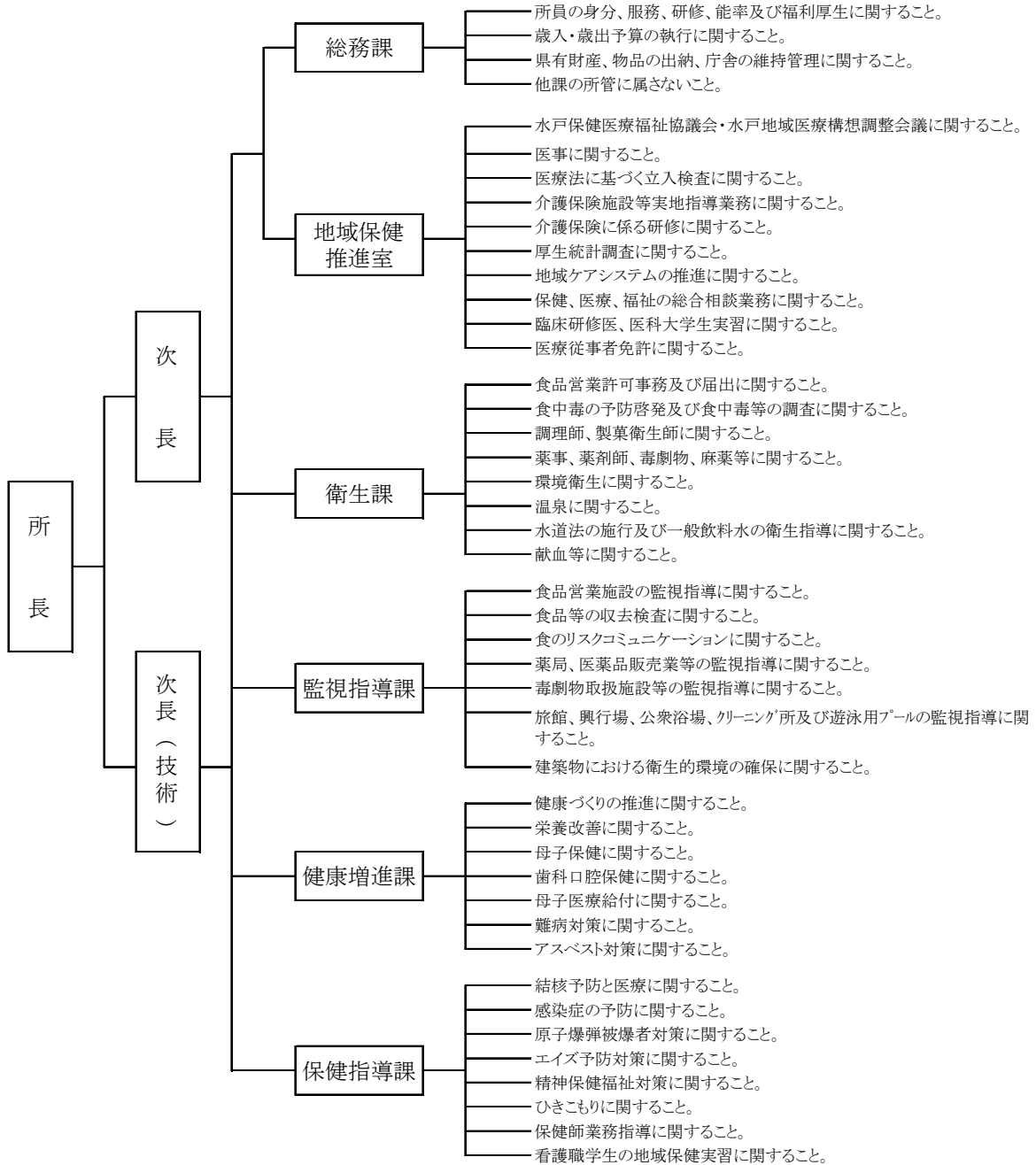
管内の面積・人口及び世帯数

(令和4年4月1日現在)

市町村名	面積(km ²)	人口(人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ² 当り)
笠間市	240.40	72,259	29,280	300.6
小美玉市	144.74	47,658	18,239	329.3
茨城町	121.58	30,632	11,719	251.9
大洗町	23.89	15,223	6,569	637.2
城里町	161.80	17,666	6,936	109.2
計	692.41	183,438	72,743	264.9

資料：県政策企画部統計課「茨城県の人口と世帯」

3 保健所の組織及び分掌事務



4 職員構成

(令和4年4月1日)

区分 課別	事務職員	技術職員										会計 年度 任用 職員	育休 産休 補助 職員	計	
		医 師	獣 医 師	薬 劑 師	放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	栄 養 士	管 理 栄 養 士	保 健 師	歯 科 医 師	農 芸 化 学				化 学
総務課	5 (1)	1													6 (1)
(地域保健 推進室)	3 (1)				1										4 (1)
衛生課	2		1	3											6
監視指導課			2	2										1	5
健康増進課	4 (1)							1	2	1			2		10 (1)
保健指導課	1				1 (1)				7 (1)						9 (2)
計	15 (3)	1	3	5	2 (1)			1	9 (1)	1			2	1	40 (5)

※ () は再任用職員の内数である。

5 保健所の健康相談

保健所では次の健診及び健康相談を行っている。

健診・健康相談一覧

(令和4年4月1日現在)

業務内容	実施日	受付窓口	相談時間	受付
精神保健相談	毎月第1・4金曜日	保健指導課	14:00～16:00 (予約制)	随時
ひきこもり専門相談	毎月第2金曜日		14:00～16:00 (予約制)	随時
結核健康診断	毎月第4水曜日		13:30～15:00	随時
B型、C型肝炎 相談・検査	毎週火曜日		9:00～10:00 (予約制)	随時
エイズ、クラミジア、 梅毒 相談・検査	毎週火曜日		9:00～10:00 (予約制)	随時
夜間エイズ、クラミジ ア、梅毒、B型・C型肝 炎 相談・検査	毎月第2火曜日		17:00～19:00 (予約制)	随時

6 令和3年度歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

科目	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	231,417	231,417	0	0
財産収入	906,340	906,340	0	0
諸収入	272,635	70,000	0	202,635
計	1,410,392	1,207,757	0	202,635

歳出

(単位:円)

科目	予算額	支出額	残額
庁舎等維持管理費	2,568,555	2,568,555	0
保健福祉費	144,646,400	144,646,400	0
厚生総務課	12,237,717	12,237,717	0
健康・地域ケア 推進課	58,804,330	58,804,330	0
感染症対策課	6,624,134	6,624,134	0
少子化対策課	62,689,118	62,689,118	0
障害福祉課	1,770,872	1,770,872	0
医療政策課	163,000	163,000	0
薬務課	1,107,800	1,107,800	0
生活衛生課	1,029,429	1,029,429	0
水政課	80,000	80,000	0
合計(庁舎等維持管理 費+保健福祉費)	147,214,955	147,214,955	0

7 水戸保健医療福祉協議会委員名簿

(令和4年4月1日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
学識経験者	高橋 靖	水戸市長
	國井 豊	大洗町長
	落合 洋一	水戸警察署長
	大内 康弘	水戸市消防本部消防長
	土井 幹雄	水戸市保健所長
	川津 隆	茨城県議会議員
	常井 洋治	茨城県議会議員
保健医療分野	原 毅	水戸市医師会長
	常井 実	笠間市医師会長
	會澤 治	県央医師会長
	田澤 重伸	水戸市歯科医師会長
	中島 貞子	茨城県看護協会専務理事
	奥田 猛	水戸薬剤師会長
	生澤 義輔	水戸済生会総合病院長
	米野 琢哉	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター院長
	島居 徹	県立中央病院長
	高木 茂平	水戸食品衛生協会長
	堀野辺洋子	中央保健所・水戸市保健所管内食生活改善 推進協議会長
福祉分野	保立 武憲	水戸市社会福祉協議会長
	伊藤 正	茨城県介護支援専門員協会理事
	根本 玄	茨城県老人福祉施設協議会理事

8 水戸地域医療構想調整会議委員名簿

(令和4年4月1日現在)

区分		氏名	役職
医療関係団体	医師会	原 毅	水戸市医師会長
		常井 実	笠間市医師会長
		會澤 治	県央医師会長
	歯科医師会	田澤 重伸	水戸市歯科医師会長
	薬剤師会	奥田 猛	水戸薬剤師会長
	看護協会	中島 貞子	茨城県看護協会専務理事
	病院協会	諸岡 信裕	茨城県病院協会会長
保険者		木城 洋	全国健康保険協会茨城支部長
福祉関係団体		保立 武憲	水戸市社会福祉協議会長
介護事業者		木村 都央	茨城県老人福祉施設協議会理事
住民代表		堀野辺洋子	中央保健所・水戸市保健所管内食生活改善推進協議会長
市町村		高橋 靖	水戸市長
		國井 豊	大洗町長
保健所		吉見 富洋	中央保健所長
		土井 幹雄	水戸市保健所長
基幹病院等		生澤 義輔	水戸済生会総合病院長
		米野 琢哉	国立病院機構水戸医療センター院長
		佐藤 宏喜	水戸赤十字病院長
		渡辺 重行	総合病院水戸協同病院院長

基幹病院等		島居 徹	茨城県立中央病院長
		平澤 直之	北水会記念病院長
		家田 俊也	大洗海岸病院長
		土田 博光	水戸病院長
		丹野 英	丹野病院長
		伊藤 道子	志村病院理事長
		大場 正二	大場内科クリニック院長
学識 経験者	消防	大内 康弘	水戸市消防局消防局長
	大学	田宮菜奈子	筑波大学教授

9 中央保健所感染症診査協議会委員名簿

(令和4年4月1日現在)

区分	氏名	所属職名	委嘱年月日
委員	小原 克之	水戸赤十字病院統括管理監	平成 11. 4. 1
〃	白土 彩佳	あやか内科クリニック院長	令和 3. 4. 1
委員 (結核部会)	斎藤 武文	国立病院機構茨城東病院院長	平成 17. 4. 1
〃 (〃)	鶴田 敦	(医)秀仁会 さくらクリニック名誉院長	平成 14. 8. 1
〃 (〃)	鏑木 孝之	茨城県立中央病院副院長	平成 27. 4. 1
〃 (〃)	安藤みゆき	茨城女子短期大学教授	令和 3. 4. 1
〃 (〃)	水口 愛理	水口・野村法律事務所 弁護士	令和 3. 4. 1

10 保健所非常勤嘱託医師名簿

(令和4年4月1日現在)

職 種	氏 名	所 属	委嘱年月日
医 師	菊池 久恵	菊池 整形 外科 医院	平成 22. 4. 1
”	岩切 ちひろ	石 崎 病 院	令和元 . 9. 1

11 管内の位置
 (令和4年4月1日現在)



令和3年度
事務事業の概要

総務課業務の概要

1 庶務

当所職員の人事・サービス・健康等を管理するとともに資質の向上を図るため、各種研修、事務事業の効率化を図るための業務管理及び職員に対する各種表彰・推薦等に関する事務を行った。

2 管理

当所予算における歳入・歳出事務と予算の執行管理を行うほか、庁舎など公有財産の維持管理及び公用車の安全運転管理等を行った。

地域保健推進室業務の概要

1 地域保健

(1) 水戸保健医療福祉協議会

地域における保健・医療・福祉関係者から広く意見を聴取し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全な地域づくりを推進するため、水戸保健医療福祉協議会を設置しているが、第7次茨城県保健医療計画の中間見直しに関する意見を集約した。

(2) 水戸地域医療構想調整会議

水戸医療圏の医療需要の将来推計や各病床機能の将来の必要量等について、地域にふさわしい病床機能の分化と連携を適切に推進することを目的に、水戸地域医療構想調整会議を開催した。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関する対応

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の確保及び罹患者に対する支援を行った。

(4) 地域救急医療対策

救急医療体制の確保のため、救急告示医療機関の認定に関わる事務を行った。

(5) 健康危機管理体制の整備

感染症の拡大、災害、事故などによる地域住民の健康被害を最小限に防ぐため、各種対策班等の体制を整備する。

(6) 地域ケアシステムの推進

各市町が在宅の高齢者や障害者等に対して保健・医療・福祉の各種サービスを提供するために組織している、「在宅ケアチーム」の効果的な運営を協議するためのサービス調整会議に出席し、個別ケース援助等に係る助言を行った。

(7) 医学生等の公衆衛生実習

筑波大学の医学生を受け入れ、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実際について習得させるための実習を行った。

2 医 事

(1) 許認可事務

医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法に基づく許認可等の事務を行った。

また、医療法第27条に基づく使用許可申請のあった施設については、使用前検査を実施し、適正な医療の提供と管理が行われるよう指導した。

(2) 医療施設等立入検査

茨城県病院等立入検査要綱並びに茨城県病院等立入検査実施要領に基づき診療所の立入検査を実施し、医療安全に係る意識啓発等を行うことにより、良質かつ適正な医療が提供される体制の確保に努めた。なお、病院については、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等を鑑み、書面検査を実施し、うち1病院については、あわせて立入検査を行った。

3 介護保険

介護保険施設等運営指導

茨城県介護保険施設等指導要綱に基づき、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的に、介護老人保健施設等に対し行う運営指導について、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等の観点から、県主管課と運営指導の方法等について検討した。

4 総合相談

保健、医療及び福祉に係る総合的な相談窓口として、住民等からの相談業務を行った。相談内容から改善や確認等が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じるよう指導した。

5 厚生統計

人口の動向を常時把握することを目的として、統計法等に基づき、人口動態調査を行った。

また、医療行政の基礎資料を得ることを目的として、国民生活基礎調査を行った。

6 医療従事者免許

医療従事者の各種免許証の申請事務を行った。

1 地域保健

(1) 水戸保健医療福祉協議会

第7次茨城県保健医療計画の中間見直しに関する意見聴取を、令和3年12月に書面にて行い、取りまとめ結果を県に回答した。

(2) 水戸地域医療構想調整会議

医療機関の病床変更等について、令和3年10月、令和3年12月、令和4年3月に書面審議を行った。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関する対応

ア 水戸保健医療圏における地域外来検査センターに係る支援

医療圏域内医師会（3機関）及び水戸市保健所との検討会を開催（令和3年7月、11月）し、地域外来検査センターの検査体制について検討を行った。（令和4年10月31日付けで廃止）

イ 診療・検査医療機関体制確保

管内医師会（2機関）と連携し、診療検査医療機関の指定等に関する事務を行った。

ウ 新型コロナウイルス感染症罹患者に対する就業制限通知等の交付（地域保健推進室対応分）

- ・就業制限通知及び解除通知 434件
- ・応急入院勧告通知及び解除通知 1,038件

(4) 地域救急医療対策（中央保健所管内）

救急告示医療機関 病院 5
救急協力医療機関 病院 5、診療所 6

(5) 健康危機管理体制の整備

ア 体制整備

- ・原子力防災救護所設置運営チーム
- ・感染症防疫業務連絡網

イ 災害時の透析医療の確保

年度当初に管内透析医療機関（5施設）に対し、災害の備えに関する調査を行い、備えの状況を把握するとともに、県保健福祉部災害対応マニュアルに掲載の平時の備え及び災害時の対応について周知した。

ウ 管内市町の防災体制への支援

茨城町	防災会議	所長1回出席、書面1回
大洗町	防災会議	書面2回

(6) 地域ケアシステムの推進への支援

ア 市町

笠間市	地域包括支援センター運営協議会等	2回出席、1回書面
小美玉市	地域ケアシステムサービス調整会議	3回（コロナ対応にて欠席）
茨城町	在宅医療・介護連携推進協議会	未開催

イ 公益社団法人茨城県看護協会

協会が設置する茨城県訪問看護推進協議会に出席し、訪問看護支援事業（訪問看護に関する研修等）の企画等について協議した。

(7) 医学生の実習指導

・医学生実習

研修依頼元：筑波大学

研修期間及び人数：

令和3年6月15日～6月16日 2日間 筑波大学4年次生5名

2 医事

(1) 医事関係許認可件数

区分	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所
開設許可	0	33	0	0
使用許可	3	0	0	0
開設届	0	0	0	0
廃止届	0	30	1	0
変更許可	6	8	0	0

(2) 医療施設立入検査

区分	実施計画数	実施数	指摘施設数
病院	14	14	2
一般診療所	7	7	2
歯科診療所	13	21	10
助産所	0	0	0
計	25	42	14

(3) 医療施設特別立入検査

区分	実施数	指摘施設数
病院	0	0

(4) 市町別医療機関等 (表1～3)

3 介護保険

介護保険施設等実地指導

- ・実地指導件数

事業所種類	件数
訪問看護	0件
通所リハビリ	0件
予防訪問看護	0件
予防通所リハビリ	0件
合計	0件

新型コロナ感染症のまん延防止等の観点から、慎重に検討を重ねた結果県全体で実施せず。

4 総合相談

内 訳	苦情・相談対応件数（延べ）
医療機関・施術所等に関する事	31 件
介護保険関係事業所・施設等に関する事	4 件
その他	6 件

5 厚生統計

(1) 人口動態調査（表 4）

(2) 厚生統計調査事業等

＜令和3年度に実施した調査＞

人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例、国民生活基礎調査受療行動調査、

6 医療従事者免許

(1) 医療従事者免許申請状況（表 5）

表1 市町別医療機関等施設数

(令和4年4月1日現在)

施設区分		市町名		笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
		施設数	病床						
病院	精神	施設数	1	1	1				3
		病床	525	281	244				1,050
	結核	施設数	(1)						1
		病床	25						25
	感染	施設数							0
		病床							0
	一般	施設数	4	3	1	1	1		10
		病床	611	170	500	142	50		1,473
	療養	施設数	(1)	1(1)	(1)	(0)			1
		病床	54	174	47	0			275
計	施設数	5	5	2	1	1		14	
	病床	1,215	625	791	142	50		2,823	
診療所	有床	施設数	2	2	2	0	0		6
		病床	38	18	38	0	0		94
	無床	施設数	37	17	18	9	9		90
		計	39	19	20	9	9		96
歯科診療所			34	14	13	7	7		75
助産所			1	0	0	0	0		1
施術所			60	30	13	19	12		134
歯科技工所			20	7	4	4	6		41
衛生検査所			0	0	0	0	0		0

※()は、複数の病床種別を有する施設の再掲

表2 救急告示医療機関

(令和4年4月1日現在)

医療機関名	所在地
茨城県立中央病院	笠間市鯉淵6528
小美玉市医療センター	小美玉市中延651-2
石岡循環器科脳神経外科病院	小美玉市栗又四ヶ木ノ内1768-29
独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	東茨城郡茨城町桜の郷280
大洗海岸病院	東茨城郡大洗町大貫町915

表3 病院一覧

(令和4年4月1日現在)

病院名	所在地	開設者	病床数					
			総数	精神	結核	感染	療養	一般
茨城県立中央病院	笠間市鯉淵6528	茨城県	500		25			475
茨城県立こころの医療センター	笠間市旭町654	茨城県	525	525				
笠間市立病院	笠間市南友部1966-1	笠間市	30					30
医療法人社団誠芳会石本病院	笠間市石井2047	医療法人社団誠芳会	45					45
医療法人社団聖嶺会立川記念病院	笠間市八雲2-12-14	医療法人社団聖嶺会	115				54	61
小美玉市医療センター	小美玉市中延651-2	小美玉市	80					80
医療法人白帆会小川南病院	小美玉市小川733	医療法人白帆会	90				90	
美野里病院	小美玉市西郷地1462	医療法人社団正信会	111				84	27
つくば病院	小美玉市高崎2032-6	医療法人聖和会	281	281				
石岡循環器科脳神経外科病院	小美玉市栗又四ヶ1768-29	医療法人石岡脳神経外	63					63
独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	東茨城郡茨城町桜の郷280	独立行政法人国立病院	500					500
公益財団法人報恩会石崎病院	東茨城郡茨城町上石崎4698	公益財団法人報恩会	291	244			47	
大洗海岸病院	東茨城郡大洗町大貫町915	医療法人渡辺会	142					142
医療法人恒仁会石塚地方病院	東茨城郡城里町石塚1337	医療法人恒仁会	50					50
病床数計			2,823	1,050	25	0	275	1,473

表4 人口動態調査

調査期間：令和3年1月1日～令和3年12月31日

上段：数

下段：人口千対（率）

令和3年	出生	死亡	乳児死亡 ※1	新生児死亡 ※1	死産（自然） ※2	死産（人工） ※2	周産期死亡 ※3	婚姻	離婚	（参考） 分母に用いた人口
笠間市	399	955	1	1	5	1	3	211	108	71,149
	5.6	13.4	2.5	2.5	12.3	2.5	7.5	3.0	1.52	
小美玉市	295	657	2	1	4	2	1	189	61	46,467
	6.3	14.1	6.8	3.4	13.3	6.6	3.4	4.1	1.31	
茨城町	143	452	-	-	2	2	1	100	41	30,372
	4.7	14.9	0.0	0.0	13.6	13.6	6.9	3.3	1.35	
大洗町	53	238	-	-	-	-	-	46	27	14,577
	3.6	16.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	1.85	
城里町	65	308	-	-	1	1	1	33	19	17,704
	3.7	17.4	0.0	0.0	14.9	14.9	15.2	1.9	1.07	
中央保健所 管内計	955	2,610	3	2	12	6	6	579	256	180,269
	5.3	14.5	3.1	2.1	12.3	6.2	6.2	3.2	1.42	
茨城県	16,502	33,814	37	22	186	169	76	10,021	4,059	2,785,000
	5.9	12.1	2.2	1.3	11.0	10.0	4.6	3.6	1.46	
全 国	811,622	1,439,856	1,399	658	8,082	8,195	2,741	501,138	184,382	122,780,487
	6.6	11.7	1.7	0.8	9.8	9.9	3.4	4.1	1.50	

全国値参照：「人口動態総覧」（厚生労働省）

※1 乳児死亡率，新生児死亡率は出生千対である。

※2 死産率は死産数を出産数（死産数に出生数を加えたもの）で除している。

※3 周産期死亡数は（妊娠満22週以後の死産＋早期新生児死亡）である。
周産期死亡率は周産期死亡数を出産数（妊娠満22週以後の死産数に出生数を加えたもの）で除している。

表5 医療従事者免許申請状況

(令和3年度)

免許類別		申請類別	新規申請	書換申請	再交付申請	抹消申請	合計
国 免 許	医師免許申請	10	1	0	0	11	
	歯科医師免許申請	0	1	0	0	1	
	保健師免許申請	8	6	0	0	14	
	助産師免許申請	1	0	0	0	1	
	看護師免許申請	84	28	2	0	114	
	臨床検査技師免許申請	5	1	1	0	7	
	衛生検査技師免許申請	0	0	0	0	0	
	診療放射線技師免許申請	8	0	0	0	8	
	理学療法士免許申請	10	2	0	0	12	
	作業療法士免許申請	7	3	0	0	10	
	視能訓練士免許申請	1	0	0	0	1	
	歯科技工士免許申請	0	0	0	0	0	
	死体解剖資格認定申請	0	0	0	0	0	
	小計	134	42	3	0	179	
県 免 許	准看護師免許申請	49	19	8	0	76	
	受胎調節実地指導員指定証交付申請	0	0	0	0	0	
	小計	49	19	8	0	76	
合計		183	61	11	0	255	

衛生課業務の概要

1 食品衛生

食品に対する消費者の不安・不信を解消するためには、食に関する総合的な安全対策を進める必要があり、保健所においても食品衛生業務の充実・強化を図っているところである。

食の安全・安心を確保するため、次の事務・事業を展開して食中毒の発生防止、不良食品等の流通防止、食に起因する健康不安の解消に努めた。

(1) 食品営業許可事務及び許可施設の監視

食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく営業許可等の事務並びに営業施設の監視指導を実施した。

なお、製造業、大型店舗、給食施設及び旅館等の監視指導は監視指導課の担当業務になっているが、情報の共有化を図り、連携して監視業務に遺漏がないようにした。

(2) 食中毒事案等の処理及び食品関係苦情相談の受付

食中毒（疑いを含む。）事案が発生した場合は、患者又は有症者からの聞き取り調査及び保菌検査、原因施設（推定を含む。）の拭き取り検査、食材等の収去検査、従事者の保菌検査等を遅滞なく実施し、原因の特定と被害の拡大防止を図った。

なお、ノロウイルスが原因として疑われる場合には、食中毒と並行して感染症の調査も実施して患者の拡大防止に努めた。

また、食品中の異物混入、食品の異味異臭、食品の表示その他食品に関する苦情相談を受付した場合は、すみやかに調査を行い、消費者の安全・安心の確保に努めた。

(3) 食中毒予防活動及び食品関係講習会

食中毒予防月間（7月～8月）には、横断幕の掲示や食品衛生推進員による店舗の巡回指導を実施した。食の安全安心に係るリスクコミュニケーションの一環として、一般消費者を対象に、「水戸市産業祭」において「食品衛生フェア・食の安全安心相談会」を開催し、食品衛生や食中毒に関する正しい普及に努めた。また、自然毒による食中毒が毎年家庭で発生し、有毒な動植物の誤食が原因となっているため、啓発リーフレットを配布して注意喚起を行った。

(4) 各種イベントに伴う食品衛生対策

ア 大洗海浜地区（夏期）

海水浴客が増加する海浜地区の売店や民宿等を監視指導した。

イ その他、管内各所で多種多様なイベントが開催されることから、指導と監視を行った。

(5) 食品衛生協会の活動支援

食品営業者による自主管理体制を促進するため、水戸食品衛生協会の運営についてアドバイスをを行った。また、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設について表彰するなど、業界の育成にも注力した。

2 薬事衛生

- (1) 医薬品、医療機器の販売業等の許可等業務
薬局、店舗販売業及び医療機器販売業等の許可等事務及び監視を行い、保健衛生上の危害の発生及び拡大防止の徹底を指導した。
- (2) 毒劇物の安全確保
毒劇物販売業の登録受付及び監視指導を行い、安全確保に努めた。
- (3) 免許・資格等の申請事務
麻薬施用者免許、麻薬管理者免許、薬剤師免許、登録販売者等の免許・資格に関する事務を行った。
- (4) 薬物乱用防止対策
県民への啓発の一環として、626「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーン及び麻薬・覚醒剤乱用防止運動を実施した。また、茨城県薬物乱用防止指導員水戸地区協議会等関係団体の協力を得て、中高生等を対象とした薬物乱用防止教室を開催した。
この他管内で開催されるスポーツ大会会場や若者が集う各種イベント会場等に大横断幕を掲示し啓発活動に努めた。
- (5) 不正大麻・けし撲滅運動
4月下旬から7月が不正大麻・けし撲滅運動強調月間で、この期間中はパトロールを強化して、不正大麻・けしの発見、抜去、啓発に努めた。

3 献血・骨髄バンク

血液センター及び市町献血推進組織と連携して献血意識の高揚に努め、血液の確保を図った。また、各種の催事やキャンペーンを通じて献血の重要性をPRした。
骨髄バンク事業は、「献血併行型ドナー登録会」を実施して登録者の確保を図った。

4 環境衛生

- (1) 生活衛生営業関係
旅館、興行場、公衆浴場、理・美容所及びクリーニング所の営業許可等事務及び監視を行い、営業施設の衛生管理徹底を指導した。特に、レジオネラ症防止対策として、旅館、公衆浴場の循環式浴槽及び循環式給湯設備等について、営業許可前の相談や、許可前調査時に、配管系統やろ過設備等の洗浄消毒方法をはじめ、浴槽水の水質検査の実施を指導することにより、レジオネラ症の発生防止を図った。
- (2) 建築物衛生関係
建築物衛生法に基づき、特定建築物の届出や事業の登録申請等に伴う事務処理を行うとともに、登録施設の立入検査を行った。
さらに、住居を起因とする「いわゆるシックハウス」の相談においては、室内科学物質の測定を行い、居住者に対し快適な住まい方について助言をする。
- (3) 住居衛生関係
住居の内外で発生する衛生害虫等の相談において、害虫の同定や駆除方法を指導したほか、必要に応じ専門業者を紹介した。

5 水 道

管内の専用水道や小規模水道の設置者に対し、施設の維持管理等の指導を行い安全な飲料水の確保に努めた。

また、水道普及率が県平均を下回っている市町に対し、水道普及促進を図るため水道パネルの移動展示を行い、安全な水道水の啓発を実施した。

さらに、地下水汚染地区の井戸水使用者及び飲料井戸水使用者からの相談に対し、安全で衛生的な飲料水を確保するため水道水への切り替えについて指導助言を行った。

1 食品衛生

(1) 食品営業申請・許可等の状況

ア 食品衛生法関係

(令和3年4～5月)

業 種 別	前 年 度 末 施 設 数 ア	申 請 数				許 可 数		未 許 可 数		不 許 可 件 数	取 り 下 げ 件 数	廃 業 数 ウ	現 在 数 ア+イ-ウ	監 視 目 標 数 ※ エ	監 視 件 数 オ	監 視 目 標 達 成 率 オ/エ%	指 導 票 交 付 件 数
		新 規		更 新		新 規	更 新	新 規	更 新								
		前 年 度 越 分	本 年 度 受 分	前 年 度 越 分	本 年 度 受 分												
飲食店営業	1,745	2	(5) 24		2	31	2				20	1,756	501	48	9.6		
菓子製造業	275		(1) 6		1	7	1				3	279	278	12	4.3		
乳処理業	2											2	2	0	0		
乳製品製造業	4											4	4	0	0		
集乳業	1											1	1	0	0		
魚介類販売業	313		(1) 6			7					4	316	44	8	18.2		
魚介類せり売業	1											1	1	0	0		
魚肉ねり製品製造業	4											4	4	0	0		
食品の冷凍又は冷蔵業	34											34	34	3	8.8		
かん詰又はびん詰食品製造業	5										1	4	5	0	0		
喫茶店営業	216		(2) 1		5	3	5				7	212	43	8	18.6		
あん類製造業	2											2	2	0	0		
アイスクリーム類製造業	46		(1) 1			2					1	47	40	2	5.0		
乳類販売業	394		(2) 4		1	6	1				10	390	84	9	10.7		
食肉処理業	15			1		1					1	15	5	3	60.0		
食肉販売業	305		(2) 7			9					5	309	25	15	60.0		
食肉製品製造業	4											4	5	0	0		
乳酸菌飲料製造業	1											1	1	0	0		
食用油脂製造業	3											3	3	0	0		
みそ製造業	20											20	1	0	0		
醤油製造業	2											2	2	0	0		
ソース類製造業	3											3	3	0	0		
酒類製造業	5											5	2	0	0		
豆腐製造業	13											13	4	0	0		
納豆製造業	7											7	3	0	0		
めん類製造業	18											18	18	0	0		
そうざい製造業	70										2	68	25	2	8.0		
添加物製造業	5											5	5	0	0		
清涼飲料水製造業	11											11	11	0	0		
氷雪販売業	3											3	1	0	0		
計	3,527	2	(14) 50		9	66	9				54	3,539	1,157	110	9.5		

() 内は外数で季節営業を示す。

※監視目標件数(エ)は年度目標を示す。

注 指導票交付件数欄には、文書をもって命じたものについてのみ記載。

1 食品衛生

(1) 食品営業申請・許可等の状況

ア 食品衛生法関係

(令和3年6月～令和4年3月)

業 種 別	前 月 度 末 施 設 数 ア	申 請 数				許 可 数		未 許 可 数		不 許 可 件 数	取 り 下 げ 件 数	廃 業 数 ウ	現 在 数 ア+イ-ウ	監 視 目 標 件 数 エ	監 視 件 数 オ	監 視 目 標 達 成 率 オ/エ%	指 導 票 交 付 数
		新 規		更 新		新 規	更 新	新 規	更 新								
		前 年 度 越	本 年 受 付	前 年 度 越	本 年 受 付												
飲食店営業	1733		(78) 285			343					287	1,789	501	624	124.6		
調理の機能を有する自動販売機			2			2						2	1	2	200.0		
食肉販売業	77		14			12					12	77	25	45	180.0		
魚介類販売業	125		16			14					17	122	44	47	106.8		
魚介類競り売り営業	1											1	1	0	0		
集乳業	1											1	1	0	0		
乳処理業	2											2	2	1	50.0		
特別牛乳搾取処理業																	
食肉処理業	15		3			3					4	14	5	14	280.0		
食品の放射線照射業																	
菓子製造業	277		(13) 41			49					53	273	278	119	42.8		
アイスクリーム類製造業	45		1			1					6	40	40	8	20.0		
乳製品製造業	4											4	4	4	100.0		
清涼飲料水製造業	11		1			1					1	11	11	12	109.1		
食肉製品製造業	4		1			1						5	5	6	120.0		
水産製品製造業			8			8						8	3	10	333.3		
氷雪製造業																	
液卵製造業																	
食用油脂製造業	3											3	3	2	66.7		
みそ又はしょうゆ製造業			1			1						1		1			
酒類製造業	5											5	2	0	0		
豆腐製造業	13		1			1					2	12	4	3	75.0		
納豆製造業	7		1			1					1	7	3	6	200.0		
麺類製造業	18		1			1					2	17	18	4	22.2		
そうざい製造業	68		14			13					5	76	25	32	128.0		
複合型そうざい製造業																	
冷凍食品製造業			1			1						1	1	1	100.0		
複合型冷凍食品製造業																	
漬物製造業			9			8						8	2	10	500.0		
密封包装食品製造業																	
食品の小分け業			2			2						2	2	2	100.0		
添加物製造業	5											5	5	1	20.0		
計	2,414		(91) 402			462					390	2,486	986	954	96.8		

() 内は外数で季節営業を示す。
 ※監視目標件数(エ)は年度目標を示す。

イ 食品衛生条例関係

(令和3年度4～5月分※)

営業の種類		申請数		許可件数	不許可件数	未許可件数	廃業件数	現在施設数 (R3.5.31現在)	監視件数
		前年度 繰越件数	本年度 受付件数						
行商	新規	0	0	0	0	0	0	0	0
	更新	0	0	0	0	0			
販売業	新規	0	13	13	0	0	13	337	16
	更新	0	0	0	0	0			
製造業	新規	0	0	0	0	0	3	107	3
	更新	0	0	0	0	0			
計	新規	0	13	13	0	0	16	444	19
	更新	0	0	0	0	0			

ウ 製菓衛生師及び調理師関係

(令和3年度)

種類	製菓衛生師	調理師	備考
免許申請	4	71	
免許証書換交付申請	1	21	
免許証再交付申請	0	27	
計	5	119	

エ 許可を要しない施設に対する監視指導状況

I)

(令和3年度4～5月分※)

種類	施設数 (R3.3.31現在)	監視指導件数
給食施設	学校	10
	病院・診療所	5
	事業所	4
	その他	80
計	99	2

II)

(令和3年4～5月分※)

施設	施設数 (R3.3.31現在)	監視指導件数
乳さく取業	0	0
食品製造業	581	1
野菜・果物販売業	9	0
食品販売業(上記以外)	43	0
添加物の販売業	1	0
器具容器包装, おもちゃの製造業又は販売業	2	0
計	636	1

※令和3年6月1日に食品衛生法の改正があり、許可業種等に見直しがあったため、集計期間は4～5月のみ

エ 許可を要しない施設に対する監視指導状況

(令和3年6月～令和4年3月分※)

施設		施設数	監視指導件数	
魚介類販売業（包装のみ）		190	15	
食肉販売業（包装のみ）		228	23	
乳類販売業		410	43	
冰雪販売業		3	0	
コップ式自動販売機		116	2	
弁当販売業		257	30	
野菜果物販売業		22	2	
米穀類販売業		14	2	
通信販売・訪問販売による販売業		1	0	
コンビニエンスストア		33	16	
百貨店、総合スーパー		31	17	
自動販売機による販売業（コップ式除く）		77	2	
その他の食料・飲料販売業		121	12	
添加物製造・加工業		1	0	
いわゆる健康食品の製造・加工業		0	0	
コーヒー製造・加工業		1	0	
農産保存食料品・加工業		57	2	
調味料製造・加工業		33	7	
糖類製造・加工業		1	0	
精穀・製粉業		11	0	
製茶業		2	0	
海藻製造・加工業		2	0	
卵選別包装業		7	0	
その他の食料品製造・加工業		584	35	
行商		1	0	
団 給 食 施	学校	8	1	
	病院・診療所	4	0	
	事業所	3	0	
	そ の 他	老保	10	0
		老福	17	0
		児童	39	0
		社福	9	0
		寄宿	1	0
		その他	5	0
器具、容器包装の製造・加工業		12	0	
非営業の露店、仮設店舗等		0	0	
その他		13	1	
計		2324	210	

※令和3年6月1日に食品衛生法の改正があり、許可業種等に見直しがあったため集計期間及び集計方法が異なる。

(2) 相談等処理件数

(令和3年度)

不良食品 等関係	腐敗変敗関係	3
	異物混入関係	4
	表示関係	9
	器具及び容器包装関係	0
	添加物関係	0
	その他	4
	小計	20
施設等 関係	施設の衛生状態関係	8
	そ族、こん虫関係	0
	従業員の衛生関係	2
	小計	10
施設の排水等関係相談		0
その他の相談（営業関係等）		52
合計		82

(3) 食品衛生講習会

(令和3年度)

開催回数	受講者総数	主な対象者
9回	490人	食品衛生責任者、食品営業従事者、 模擬店関係出店者（陶炎祭）等

2 薬事衛生

(1) 医薬品等施設数

(令和3年度)

業種	区分	施設数	許可件数	
			新規	更新
薬局製剤製造業		5	0	0
薬局製剤製造販売業		5	0	0
薬局		79	6	8
卸売販売業		10	1	1
店舗販売業		34	2	11
再生医療等製品販売業		0	0	0
特例販売業	薬種商販売業	2	0	0
	第一段階	0	0	0
	農協	0	0	0
	駅構内	2	0	0
	歯科用	0	0	0
	第二段階	0	0	0
高度管理医療機器販売・賃貸業		73	7	8
管理医療機器販売業		565	29	
計		775	45	28

(2) 毒物劇物施設数

(令和3年度)

業種	区分	施設数	許可件数	
			新規	更新
製造輸入業		3	0	1
販売業		102	3	17
電気めっき事業		1	0	
毒劇物運送事業		2	0	
計		108	3	18

(3) 麻薬・大麻取扱者数及び免許件数

(令和3年度)

区分業種	取扱者数	免許申請件数
麻薬卸売業者	1	0
麻薬小売業者	72	14
麻薬研究者	1	0
麻薬施用者	356	88
麻薬管理者	21	9
大麻研究者	0	0
計	451	111

(4) 覚醒剤等取扱施設及び指定等件数 (令和3年度)

業種 \ 区分	取 扱 施 設	指定申請件数 (人)
覚 醒 剤 原 料 研 究 者	0	0
覚 醒 剤 原 料 取 扱 者	5	0
覚 醒 剤 研 究 者	0	0
覚 醒 剤 施 用 機 関	0	0
向精神薬試験研究施設設置者	1	0
計	6	0

(5) 不正「けし」及び大麻の抜去指導 (令和3年度)

	発見個所数	抜去本数	備 考
け し	18	3,386	すべて鑑賞用または自生
大 麻	0	0	

(6) 薬物乱用防止指導員等の活動状況 (令和3年度)

事 項	実施回数	実 施 場 所 等
薬物乱用防止街頭キャンペーン、横断幕掲示	4	水戸市内(1)・野球場(2)・ケーズデンキスタジアム(1)
薬物乱用防止教室	22	小・中・高等学校等 (受講者3,594名)

3 献血・骨髄バンク

(1) 令和3年度市町別献血実績

採血者数 (単位:人)

区分	献血ルーム	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	合計
200ml	795	204	32	32	14	0	0	1,077
400ml	10,825	5,084	889	560	782	287	174	18,601
成分	16,219							16,219
合計	27,839	5,288	921	592	796	287	174	35,897

(2) 年度別献血実績

採血者数 (単位:人)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
全県 (達成率)	97,773	97,124	100,168	100,502	101,722	105,476	102,563	105,603
	(99.3%)		(100.3%)		(103.7%)		(102.9%)	
管内	(設定せず)	21,947	(設定せず)	35,241	(設定せず)	36,279	(設定せず)	35,897

(3) 令和3年度献血併行型骨髄バンク登録会実績

回数	登録者数	場所
2回	8人	水戸市役所 茨城県庁

4 環境衛生

(1) 環境衛生施設 (施設数は令和4年3月31日現在)

(令和3年度)

業種		区分	施設数	新規	廃止
旅館	館	旅館・ホテル	103	4	3
		簡易宿所	34	7	5
		簡易宿所(季節)	0	4	4
		下宿	0	0	0
興行場	場	常設	8	0	0
		仮設	0	0	0
公衆浴場	場	普通	0	0	0
		その他	35	1	0
理容所	所	一般	265	3	6
美容所	所	一般	367	12	10
クリーニング所	所	一般	45	0	0
		取次店	37	0	5
		無店舗取次店	10	1	0
温泉	泉	源泉	7	0	0
		利用施設	17	1	0
特定建築物	物	店舗	18	0	0
		事務所	10	0	0
		旅館	7	0	0
		その他	14	0	0
ビル管法登録業	業	清掃業	18	1	0
		空気環境測定業	4	0	1
		空気調和用ダクト清掃業	0	0	0
		飲料水水質検査業	4	0	0
		飲料水貯水槽清掃業	54	0	2
		排水管清掃業	9	1	0
		ねずみ昆虫等防除業	20	1	0
		環境衛生総合管理業	21	1	1
遊泳用プール	ル		16	0	0
計			1,123	37	37

※ ビル管法登録業廃止には、登録有効期間満了件数含む。

(2) 立入検査指導状況 (令和3年度)

業 種	許可確認前の検査指導延施設数
旅館	11
興行場	0
公衆浴場	1
理容所	3
美容所	9
クリーニング所	1
建築物衛生法登録業	20
計	45

(3) 免許関係状況 (令和3年度)

種 別	免 許	書 換	再交付	学科試験合格証明
クリーニング師	16	0	0	0

(4) 住居衛生相談状況 (令和3年度)

相 談 区 分	相 談 件 数
衛生害虫に関する相談	5
シックハウスに関する相談	1
計	6

5 水道

(1) 水道普及状況

(令和3年3月31日現在*)

区分 市町村名	総人口 (A)	上水道		簡易水道		専用水道		総給水人口 (B)	普及率 (%) B/A
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口		
笠間市	73,338	1	64,184	0	0	1	0	64,184	87.5
小美玉市	48,308	2	45,431	0	0	2	0	45,431	94.0
茨城町	31,203	3	27,433	0	0	4	265	27,698	88.8
大洗町	15,657	1	14,889	0	0	0	0	14,889	95.1
城里町	18,806	1	18,649	0	0	0	0	18,649	99.2
計	187,312	8	170,586	0	0	7	265	170,851	91.2

*統計上の都合による。

(2) 水道立入検査指導状況

(令和3年度)

水道種別	施設数	施設指導 延件数	指 導 内 容			
			一般事項	消毒・管理	施設整備 改 善	水源変更 給水停止
上 水 道	4	2	2	0	0	0
簡 易 水 道	0	0	0	0	0	0
専 用 水 道	0	0	0	0	0	0
小 規 模 水 道	0	0	0	0	0	0
飲 用 井 戸 水	0	0	0	0	0	0
計	4	2	2	0	0	0

監視指導課業務の概要

1 食品監視

毎年度策定される「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づいて監視指導を行った。

また、食中毒等の食品事故発生時には、保健所衛生課からの要請に基づいて、各種調査活動の支援を行った。

(1) 食品製造施設等

- ・ 食品事故発生リスクの高い製造業及び加工業を優先して監視指導を行った。
- ・ 多種多様大量の食品が取り扱われる大規模店舗を監視し、不良食品等の発見・排除に努めた。
- ・ 令和3年6月からHACCPが義務化された。HACCP導入がまだ十分でない小規模事業者に対し、監視指導時に「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書」を配布し、説明を行った。これにより、HACCPに関する知識の定着を図った。

(2) 食品の収去検査

- ・ 食品の細菌検査を実施したほか、食品衛生法で規格基準がある食品については成分規格検査を実施し、不良食品等の発見・排除に努めた。

(3) いばらきハサップ承認事業

- ・ 「いばらきハサップ」認証施設について重点監視を行い、マニュアル等の見直しが必要な施設には改訂を促した。

(4) 違反食品・食品苦情の対応

- ・ 違反食品については、原因施設への立入、事故原因の分析及び指導報告を迅速に実施した。
- ・ 食品苦情のうち、製造施設に問題があると思われる事例には、迅速に立入り指導を実施した。

(5) 観光地対策

- ・ 多くの人出が見込まれる観光地において、宿泊施設及び飲食店営業施設を対象とした監視指導を実施した。

2 薬事監視

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法等に基づいて、薬局、医薬品販売施設、毒物劇物販売施設、毒物劇物使用届出施設、麻薬等の取扱施設等について監視指導を実施した。

(1) 医薬品医療機器等法関係

- ・ 薬局及び医薬品販売業においては、医薬品の適正使用のため、薬剤師等の有資格者が対面して適切な情報を提供しなければならないことから、販売施設の資格者の勤務形態を重点的に監視した。

(2) 毒物劇物関係

- ・ 毒物劇物販売登録施設及び使用届出施設について監視指導を実施するとともに、盗難・紛失及び漏洩・流失等の事故防止について啓発を図った。

＜登録＞ ・ 毒物劇物製造（輸入）業
・ 毒物劇物販売業

＜届出＞（毒物劇物業務上取扱者）

- ・電気メッキ業
- ・金属熱処理業
- ・毒物劇物運搬業
- ・しろあり防除業

(3) 麻薬関係

- ・麻薬卸売業及び麻薬小売業の施設について監視指導を実施した。
- ・4月～7月は「不正大麻・けし撲滅運動」期間であることから、大麻・けし類の発見・抜去に努めた。

(4) 医薬品の収去検査

- ・県内流通医薬品の収去検査を実施し、品質・規格を確認した。

3 環境監視

旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法、興行場法、建築物衛生法、プール衛生指導要綱に基づいて、施設の立入検査を実施した。

(1) 旅館・公衆浴場・興行場・クリーニング所（取次店を除く）

- ・年間計画を策定し、計画的に監視指導を実施した。
- ・旅館・ホテル等については、観光シーズンの前に地域ごとの一斉監視を実施した。
- ・旅館及び公衆浴場に対しては、レジオネラ症防止対策として浴槽水の自主検査を徹底するよう指導した。
- ・クリーニング所については、指定洗濯物の適切な消毒の徹底について重点的に指導した。

(2) 特定建築物

- ・美術館、百貨店、旅館、興行場、集会場等で延べ床面積が3,000㎡以上の施設については、特定建築物の届出が必要であり、届出のあった施設について監視指導を実施した。

(3) 遊泳用プール

- ・遊泳シーズン前に施設の立入検査を実施し、衛生管理の徹底に努めた。

1 食品監視

(1) 食品衛生法関係施設監視指導状況
(令和3年4月～令和3年5月)

業種	施設数	監視件数
飲食店営業	1,745	15
菓子製造業	275	4
乳処 理 業	2	0
特別牛乳搾取処理業	0	0
乳製品製造業	4	0
集 乳 業	1	0
魚介類販売業	313	1
魚介類せり売業	1	0
魚肉ねり製品製造業	4	3
食品の冷凍又は冷蔵業	34	0
かん詰又はびん詰食品製造業	5	0
喫茶店営業	216	0
あん類製造業	2	0
アイスクリーム類製造業	46	0
乳類販売業	394	2
食肉処 理 業	15	2
食肉販売業	305	6
食肉製品製造業	4	0
乳酸菌飲料製造業	1	0
食用油脂製造業	3	0
マーガリン又はショートニング製造業	0	0
みそ製造業	20	0
醬油製造業	2	0
ソース類製造業	3	0
酒類製造業	5	0
豆腐製造業	13	0
納豆製造業	7	0
めん類製造業	18	0
そうざい製造業	70	2
添加物製造業	5	0
食品の放射線照射業	0	0
清涼飲料水製造業	11	0
氷雪製造業	0	0
氷雪販売業	3	0
計	3,527	35

(施設数は、令和3年3月31日現在の監視指導課監視対象施設。単位：件)

1 食品監視

(1) 食品衛生法関係施設監視指導状況

(令和3年6月～令和4年3月)

業種	施設数	監視件数
飲食店営業	1,733	281
調理の機能を有する自動販売機	0	0
食肉販売業	77	33
魚介類販売業	125	33
魚介類競り売り営業	1	0
集乳業	1	0
乳処理業	2	1
特別牛乳搾取処理業	0	0
食肉処理業	15	11
食品の放射線照射業	0	0
菓子製造業	277	70
アイスクリーム類製造業	45	7
乳製品製造業	4	4
清涼飲料水製造業	11	11
食肉製品製造業	4	5
水産製品製造業	0	2
冰雪製造業	0	0
液卵製造業	0	0
食用油脂製造業	3	2
みそ又はしょうゆ製造業	0	0
酒類製造業	5	0
豆腐製造業	13	2
納豆製造業	7	5
麺類製造業	18	3
そうざい製造業	68	19
複合型そうざい製造業	0	0
冷凍食品製造業	0	0
複合型冷凍食品製造業	0	0
漬物製造業	0	2
密封包装食品製造業	0	0
食品の小分け業	0	0
添加物製造業	5	1
小計	2,414	492

(施設数は、令和3年5月31日現在の監視指導課監視対象施設。単位：件)

(2) 茨城県食品衛生条例関係施設等監視指導状況

(令和3年4月～令和3年5月)

業種名	施設数	監視件数	
そうざい弁当類販売業	341	3	
製造業等	漬物製造業	54	1
	魚介類加工業	49	1
	そうざい半製品等製造業	6	1
	液卵製造業	1	0
	小計	110	3
計	451	6	

(施設数は、令和3年3月31日現在の監視指導課監視対象施設。単位：件)

(3) 許可を要しない営業施設等の監視指導状況

(令和3年4月～令和3年5月)

区分	営業施設数	監視指導施設数
給食施設	事業所	4
	事業所以外	95
	その他(届出営業等)	636
合計	735	3

*その他：食品衛生法及び茨城県食品衛生条例関係施設並びに給食施設以外の食品取扱施設

(3) 許可を要しない営業施設等の監視指導状況

(令和3年6月～令和4年3月)

	営業施設数	監視指導 延施設数
魚介類販売業	190	15
食肉販売業	228	23
乳類販売業	410	43
氷雪販売業	3	
コップ式自動販売機	116	2
弁当販売業	257	30
野菜果物販売業	22	2
米穀類販売業	14	2
通信販売・訪問販売による販売業	1	
コンビニエンスストア	33	16
百貨店、総合スーパー	31	17
自動販売機による販売業(コップ式除)	77	2
その他の食料・飲料販売業	121	12
添加物製造・加工業	1	
いわゆる健康食品の製造・加工業		

(5) 違反食品（疑いを含む）等の処理状況

(令和3年4月～令和4年3月)

No	受付日	受理・発見	食品	違反・苦情内容	原因（推測を含む）
1	R4.3.2	中央区保健所(東京都)	調味梅干	表示疑義 (未表示の添加物 検出)	製造所での原材料違い
2	R4.3.10	潮来保健所	給食米飯	異物混入 (アルミ片)	製造所で混入

2 薬事監視

(1) 薬局・毒劇物・麻薬等の監視状況
(令和3年4月～令和4年3月)

業 種		対象施設数	監視施設数
薬 局		79	5
薬局製造業・薬局製剤販売業		5	0
店舗販売業		34	2
卸売販売業		10	1
薬種商販売業		2	1
特例販売業		2	0
配 置	業 者	0	0
	家 庭	0	0
高度管理医療機器販売業		73	3
高度管理医療機器貸与業		22	1
管理医療機器販売		565	7
管理医療機器貸与業		25	0
小 計		817	20
毒劇製造業		2	0
毒劇輸入業		1	0
毒販 劇売 業	一 般	60	9
	農 業	40	10
	特 定	2	0
業務上取扱 届出必要		3	1
業務上取扱 届出不要		0	0
特毒研究者		3	0
小 計		111	20
合 計		928	40
麻薬卸売業		1	1
麻薬小売業		72	4
覚醒剤原料		84	6
小 計		157	11
総 合 計		1,085	51

対象施設数：令和3年4月1日現在

(2) 薬局等の監視指導状況
(令和3年4月～令和4年3月)

指導内容	交付施設数
指 導 票	2
指 導 結 果 票	1

(3) 医薬品試験検査状況
(令和3年4月～令和4年3月)

検査項目	検体名	検体		
		検体	適合	不適
溶出試験 (日本薬局方医薬品)	パロキセチン錠10mg 「トーワ」ほか	2	2	0
定量試験 (日本薬局方医薬品)	アムロジピンOD錠 5 mg 「トーワ」ほか	2	2	0
定量試験 (日本薬局方医薬品)	フロセミド錠 40mg 「トーワ」	1	1	0
計		5	5	0

3 環境監視

(1) 施設監視指導状況

(令和3年4月～令和4年3月)

業種	施設数	監視件数
ホテル・旅館	102	46
興行場	8	0
公衆浴場	34	8
クリーニング所	45	11
特定建築物	49	2
プール	16	3
合計	254	70

対象施設数：令和3年3月31日現在

健康増進課業務の概要

1 健康づくり

「すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を基本目標に、第3次健康いばらき21プランに基づき住民の健康づくりを推進するための事業を実施した。

(1) いばらきヘルスロード事業

県民の運動習慣の向上を目指して、身近なところで気軽に歩いて、新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの整備を促進し、県民の健康づくりの実践活動の支援を図った。

(2) たばこ対策

生活習慣病を予防するうえで、たばこ対策は重要な課題となっていることから、改正健康増進法に基づき第1種施設及び第2種施設への立ち入り調査を実施するとともに、あらゆる機会を通して、たばこの健康への影響や受動喫煙防止対策に関する普及啓発に努めた。

(3) がん予防・がん検診推進事業

がん対策をはじめとする生涯を通じた健康に関する県民の主体的な取り組みを奨励するため、がん予防・検診に係る動画を作成し、管内市町及び管内市町教育委員会等へ配布した。

(4) 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携を図り、それぞれの機関が有している健康情報、資源等を共有することにより、効果的な保健事業を展開するため「水戸保健医療圏地域・職域連携推進協議会」を書面により開催した。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業

糖尿病の重症化リスクが高い未受診者・受診中断者を医療に結び付けるとともに、治療中患者の人工透析への移行を防止するために、各市町の課題等について聴取し、結果について「水戸保健医療圏地域・職域連携推進協議会」（書面）において情報共有を図った。また、健康無関心層をターゲットとしたリーフレットを作成した。

2 栄養改善指導・管理

健康増進法に基づき、県民の栄養改善を図るとともに、給食施設に対し栄養管理に関する指導を行うための事業を実施した。

(1) 栄養指導

適正な食生活の実践を推進するため、各種機会を捉え、個別及び集団を対象に栄養指導を行った。

(2) 特定給食施設等指導

管内給食施設の運営の適正化を図るため、施設の管理者及び給食担当者に対し動画配信による講習会を開催し、栄養管理の充実に努めた。

(3) 食生活改善地区組織の育成指導

市町が行う食生活改善推進員の養成及び育成研修等の支援を行い、地区組織活動の推進を図った。

(4) 食品表示指導

食品製造、加工販売業者に対して、販売に供する食品の表示について、健康増進法及

び食品表示法に基づき指導した。

(5) 管理栄養士学生実習

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止となった。

(6) 栄養士、管理栄養士免許事務

栄養士法に基づき栄養士及び管理栄養士免許事務を行った。

(7) 国民健康・栄養調査

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

3 食育

「茨城県食育推進計画－第3次－」に基づき、関係機関との連携により以下の事業を実施した。

(1) 食育支援ネットワーク事業

健康増進事業担当管理栄養士・栄養士会議等において、市町村における食育事業の充実に向けた支援を行った。

また、コロナ禍の食生活における注意点、食育、及び循環器疾患の予防に関して窓口、健康プラザのロビー等を活用して掲示を行い、知識の啓発に努めた。

4 歯科口腔保健

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、8020・6424（ハチマルニイマル・ロクヨニイオン：80歳で20本以上、64歳で24本以上の自分の歯を保つ）を目標に、県民の生涯を通じた歯と口腔の健康のための事業を実施した。

(1) 口腔保健支援センター事業

・出張障害者施設口腔ケア事業

定期的な歯科検診等を受けることが困難な者への歯科口腔保健の推進のため、障害者（児）への適切な口腔ケアの必要性について情報提供等を行った。

(2) 8020・6424推進事業

・市町村歯科保健推進事業

市町村の歯科保健事業の充実を図るため、市町村歯科保健担当職員を対象に、ひたちなか保健所、水戸市と合同で、オンラインで担当者連絡会を開催した。

5 母子保健

生涯の健康づくりの出発点である母子保健について、母子保健法及び児童福祉法に基づき、ライフサイクルに合わせた健全な母と子の育成を目的とする事業を実施した。

(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業

精神・運動発達面に問題を持つ児、長期療養児等に対し、保健・医療・福祉が一体となった家庭療育育成の支援を行うことにより、地域における療育指導体制の確立を図るとともに、地域における子どもの健康を支える環境づくりや子育て支援の体制を構築した。

ア 発達相談支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

イ 総合母子保健・福祉ネットワーク事業

地域における療育相談指導体制の確立、連携体制の強化を図るための会議及び研修会を開催した。

ウ 二次スクリーニング機能強化事業（移動発達相談）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

(2) 先天性代謝異常等新生児の指導・支援事業

総合健診協会から通知のあった「先天性代謝等検査の要請密検査児」の保護者に対し、必要に応じ指導・支援を行った。

(3) 不妊治療費助成事業

不妊治療のうち体外受精及び顕微授精については1回の治療費が高額であることから、その費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。

(4) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

小児慢性疾病のうち特定疾病については、治療が長期にわたり医療費が高額であることから、「小児慢性特定疾病医療受給者証」を交付し、医療費の自己負担分の軽減を図った。

(5) 長期療養児療育相談支援事業

ア 患者・家族教室

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

イ ピア相談会

ピア相談員による助言・指導等を実施し、不安等の軽減に努めた。

(6) 要支援妊産婦支援体制整備事業

要支援妊産婦の早期発見と保健指導等の支援体制の強化を図るため、産科医療機関や管内市町と連携会議やケース会議を開催し、連携体制の構築に努めた。

6 難病対策

難病は治療が長期にわたるため、患者及びその家族は経済的負担に加え、医療や生活面で様々な悩みを抱えている。

このため、指定難病特定医療費助成制度により患者の医療費負担の軽減を図り、電話・面接等による各種相談に応じた。

また、在宅において気管切開や人工呼吸器を装着している患者に対して、関係者と連携し、療養に必要な情報提供やレスパイト事業の活用支援に努めた。

さらに、専門医師による難病医療講演会や難病対策実務者向けの研修会、管内市町関係課や訪問看護ステーション等関係機関職員による「難病対策地域協議会」を書面により開催し、難病患者の療養生活の支援方策等について検討した。

7 アスベスト対策

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及びその遺族に対して医療費等の支給をするための相談・申請受理をし、健康被害の迅速な救済を図った。

8 肝炎対策

B型・C型肝炎の予防対策として、不安や心配のある方の匿名・無料の血液検査及び相談を定例で週1回実施した。

また、肝炎治療費助成事業申請により、インターフェロンフリー治療、核酸アナログ製剤治療患者に対する医療費軽減を図った。

1 健康づくり

(1) いばらきヘルスロード事業

ヘルスロード指定コース数（令和4年3月31日現在）

市町名	コース数	距離 (km)
笠間市	11	34.27
小美玉市	9	33.51
茨城町	10	27.02
大洗町	3	14.07
城里町	2	3.17
管内合計	35	112.04

(2) たばこ対策

令和3年度の実績は以下のとおり。

	戸別訪問	助言指導
第一種施設	2件	0件
第二種施設	100件	27件

(3) がん予防・がん検診推進事業

がん予防・検診講習会

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
動画による配信を行うため、特定の日でない。	動画による配信を行うため、特定の場所以外。	～新たな啓発様式 de いのちを守る！～ ・統計や検診方法、原因等のがんに関する知っておくべき知識や専門医からのメッセージを主たる内容として、令和2年度に作成した肺がん、乳がん、子宮頸がんの動画をYouTubeに投稿し周知を図った。	市町村事業に参加している管内市民等

(4) 水戸保健医療圏 地域・職域連携推進協議会

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
令和4年2月	書面会議	協議事項 ・コロナ禍における特定健康診査・特定保健指導の実施状況等について	委員、管内市町国保主管課長等22名

2 栄養改善指導・管理

(1) 栄養指導状況

(人)

区 分	栄 養 指 導	その他指導 (運動・休養・禁煙等)	計
個別指導延人数	0	0	1
集団指導延人数	4	0	4

(2) 特定給食施設等指導状況

(件)

区 分	特 定 給 食 施 設		その他の 給食施設	計
	1回300食以上 又は1日700食以上	1回100食以上 又は1日250食以上		
個別指導	9	57	31	97
集団指導	22	62	53	137

(集団指導)

実施日	内 容	対象及び人員
令和3年4月 ～（配信）	①電子申請届出サービスを用いた報告方法の周知 電子申請届出サービスを用いた報告方法の説明動画を作成し、動画配信サイトYouTubeにて限定公開を行った。対象施設宛て、給食施設状況報告書様式改定通知の送付時に動画URLを配布した。また、保健所ホームページへ電子申請届出サービスの入り口および説明動画のリンクを設定した。	全施設 138 施設
令和3年10 月22日～（ 配信）	②給食施設状況報告書の集計結果の報告動画 給食施設状況報告書の集計結果の報告動画を作成し動画配信サイトYouTubeに限定公開を行った。保健所ホームページへ動画URLを掲載し、対象施設宛てホームページに情報掲載した旨をメールにて通知した。	令和3年度給食施設状況報告書の提出を行った施設のうち、電子申請届出サービスを利用した施設およびFAX等の利用による報告施設のうちメールアドレスの記載があった施設
令和3年12 月1日～12 月31日（配 信）	③給食施設研修会～食物アレルギーへの対応について～ 給食施設における食物アレルギーへの対応について動画を作成し、You Tubeにて限定公開（URL直接入力の場合のみ閲覧可能）を行った。	児童福祉施設および施設区分学校のうち幼稚園 40施設

(3) 食生活改善地区組織の育成指導

食生活改善推進員協議会活動等への支援・指導（新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、書面により対応）

（養成講習会 2回 28名）

・笠間市 4名

・城里町 24名

(4) 食品表示指導

指 導 内 容	件 数
食品表示法	8
増進法 31 条の 1 ・ 誇大表示の禁止について	1

(5) 管理栄養士学生実習 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止となった。

(6) 栄養士、管理栄養士免許事務

栄養士免許	件数	管理栄養士免許	件数
免許申請	68	免許申請	16
中央保健所受付分	13		
水戸市保健所受付分	20		
一括申請	35		
名簿訂正・書換え交付申請	37	名簿訂正・書換え交付申請	7
中央保健所受付分	17		
水戸市保健所受付分	20	免許証再交付申請	3
免許証再交付申請	6		
中央保健所受付分	3		
水戸市保健所受付分	3	免許等照合書発行	9

3 食育

(1) 食育支援ネットワーク事業

実施日	内 容	対象及び人員
令和3年4月～随時	保健所・県立健康プラザ来所者への食育の啓発（コロナ禍における新しい生活様式実践時の食生活の気を付けるべきポイント）、循環器疾患の予防に関する掲示	来所者
令和3年11月15日（月） ※Web会議で開催	管内市町村栄養士会議 ①減塩の取り組みについて ②乳幼児の肥満について ③食育推進計画について ④災害時の対応について	中央保健所・ひたちなか保健所 管内市町村の行政管理栄養士・ 栄養士、水戸市保健所の管理栄養士 延 20名

4 歯科口腔保健

(1) 口腔保健支援センター事業

出張障害者施設口腔ケア事業

定期的な歯科検診等を受けることが困難な者への歯科口腔保健の推進のため、管内の障害者支援施設等に対しコロナ禍での口腔ケアの重要性及びその方法についての情報提要进行った（35件）。

(2) 8020・6424 推進事業

市町村歯科保健推進事業

実施日	開催方法	内 容	対象及び人員
令和3年11月15日（月）	Webex Meetings	歯科保健担当者連絡会 (1) 情報提供 歯科保健の現状について (2) 情報交換 各市町村の歯科保健事業について	中央・ひたちなか保健所管内市町村及び水戸市保健所の歯科保健担当者 25名

5 母子保健

(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業

ア 発達相談指導事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

イ 総合母子保健・福祉ネットワーク事業

実施日	開催方法	内 容	対象及び人員
令和4年1月12日（火）	書面開催	中央保健所管内母子保健担当者会議 ・情報交換 コロナ禍における各母子保健事業推進について課題と対策 ・情報交換 コロナ禍における母子保健及び養育の現状と課題	管内市町母子保健担当保健師等

ウ 二次スクリーニング機能強化事業（移動発達相談）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

(2) 先天性代謝異常等検査事業検査結果

疾患名	区分	要精密件数	要治療件数
先天性甲状腺機能低下症		2	0

(3) 不妊治療費助成事業

申請者の 居住市町	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	合 計
助成件数	112	90	42	22	20	286
(助成実組数)	(59)	(45)	(20)	(7)	(11)	(142)

(4) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

医療受給者証交付人数

疾患群 市町	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性 呼吸器 疾患	慢性 心疾患	内分 泌疾患	膠 原病	糖 尿病	先 天性代 謝異常	血 液疾患	免 疫疾患	神 経筋疾 患	慢 性消 化器疾 患	変 染色 体又 は遺 伝子 に 変 化を 伴う 症候 群	骨 系 統疾 患	合 計
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	15	
笠間市	4	7	0	10	7	5	10	2	1	0	5	6	3	1	61
小美玉市	5	2	1	13	6	4	2	0	5	1	1	6	3	0	49
茨城町	6	1	0	5	7	0	2	0	4	0	4	3	0	0	32
大洗町	1	0	0	2	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	9
城里町	4	1	0	5	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	16
合計	20	11	1	35	26	10	17	3	11	1	10	15	6	1	167

(5) 長期療養児療育相談支援事業

ア 患者・家族教室

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

イ ピア相談会

水戸市保健所との共同開催により実施。

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
令和3年12月 1日(水)	中央保健所 会議室	・対象疾患は慢性心疾患 ・ピア相談員は経験に基づく貴重なお話をし、有意義な情報交換、交流の機会になった。	保護者3名 本人2名 計5名

(6) 要支援妊産婦支援体制整備事業

ア 個別ケース会議 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催なし。

イ 連携会議

実施日	開催方法	内 容	対象及び人員
令和3年3月2日(水)	書面開催	・新型コロナウイルス流行における要支援妊産婦支援に関する調査 ・新型コロナウイルスに感染した妊産婦の支援について	・管内産科医療機関 12 か所 ・管内市町村 6 か所 ・中央児童相談所、茨城県看護協会(妊娠すこやかほっとライン)、 茨城県助産師会 3 か所 計 21 か所

<参 考>

地域組織

組 織 名	班員数
城 里 町 母 子 愛 育 会	55

6 難病対策

(1) 指定難病特定医療受給者証交付状況(市町村別)

(令和4年3月31日現在)

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	10	5	0	1	1	0	17
2	筋萎縮性側索硬化症	30	7	4	2	0	1	44
3	脊髄性筋萎縮症	1	1	0	1	0	0	3
4	原発性側索硬化症	0	0	0	0	0	0	0
5	進行性核上性麻痺	16	4	2	0	1	0	23
6	パーキンソン病	243	56	52	33	13	19	416
7	大脳皮質基底核変性症	13	1	1	0	0	0	15
8	ハンチントン病	2	1	1	0	0	0	4
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	1	0	0	0	0	1
11	重症筋無力症	61	21	10	5	5	4	106
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	44	12	3	8	3	5	75
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー	18	4	4	1	0	2	29
15	封入体筋炎	3	0	0	0	0	0	3
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0	0	0	0
17	多系統萎縮症	27	8	0	6	1	5	47
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	46	13	11	2	7	5	84
19	ライソゾーム病	1	0	0	0	0	0	1
20	副腎白質ジストロフィー	1	0	0	0	0	0	1
21	ミトコンドリア病	7	1	0	1	0	2	11
22	もやもや病	17	15	8	3	1	1	45
23	プリオン病	1	0	0	0	0	1	2
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
26	HTLV-1関連脊髄症	0	0	0	0	0	0	0
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	8	1	0	0	0	1	10
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
32	自己食空砲性ミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0	0	0	0
34	神経線維腫症	8	0	1	1	0	1	11
35	天疱瘡	4	1	0	0	0	1	6
36	表皮水疱症	1	0	0	0	0	0	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	4	2	2	2	1	0	11
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	1	0	0	1
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0	0	0	0
40	高安動脈炎	17	2	2	1	0	1	23
41	巨細胞性動脈炎	1	1	0	0	0	1	3
42	結節性多発動脈炎	1	0	3	1	0	0	5
43	顕微鏡的多発血管炎	23	8	5	6	1	2	45
44	多発血管炎性肉芽腫症	3	0	0	2	0	0	5
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	9	3	0	0	0	0	12
46	悪性関節リウマチ	1	2	2	2	0	0	7
47	バージャー病	2	1	0	2	0	0	5
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	1	0	0	1
49	全身性エリテマトーデス	140	37	27	13	8	10	235
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	47	17	9	5	1	1	80
51	全身性強皮症	34	5	6	6	5	3	59
52	混合性結合組織病	13	5	4	1	0	1	24
53	シェーグレン症候群	16	9	2	3	0	3	33
54	成人スチル病	6	2	1	1	1	1	12
55	再発性多発軟骨炎	1	1	0	1	0	0	3
56	ベーチェット病	28	9	6	5	3	2	53
57	特発性拡張型心筋症	24	8	0	3	3	1	39
58	肥大型心筋症	4	1	3	0	0	0	8

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
59	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0	0
60	再生不良性貧血	15	6	5	1	1	1	29
61	自己免疫性溶血性貧血	2	0	0	1	0	0	3
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0	1	1	0	0	0	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	26	6	2	0	2	1	37
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	0	0	0	0	0	1
65	原発性免疫不全症候群	3	1	0	0	0	0	4
66	IgA腎症	19	8	3	4	2	1	37
67	多発性嚢胞腎	17	3	1	4	1	2	28
68	黄色靭帯骨化症	5	4	1	0	1	2	13
69	後縦靭帯骨化症	59	26	13	9	7	10	124
70	広範脊柱管狭窄症	5	0	0	0	0	0	5
71	特発性大腿骨頭壊死症	37	10	8	3	1	1	60
72	下垂体性ADH分泌異常症	4	4	0	0	0	1	9
73	下垂体性TSH分泌亢進症	0	0	0	0	0	0	0
74	下垂体性PRL分泌亢進症	2	0	0	0	0	0	2
75	クッシング病	0	0	0	0	0	0	0
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0	0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	13	1	1	0	0	1	16
78	下垂体前葉機能低下症	34	9	4	2	2	2	53
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	0	0	0	0	0	1
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	0	3	0	0	0	0	3
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	0	0	0	0
83	アジソン病	1	0	0	0	0	0	1
84	サルコイドーシス	21	12	5	5	4	3	50
85	特発性間質性肺炎	24	5	7	3	4	1	44
86	肺動脈性肺高血圧症	8	1	4	3	1	0	17
87	肺静脈閉塞症/肺毛細血管腫症	0	0	0	0	0	0	0
88	慢性血栓性肺高血圧症	7	2	0	1	0	0	10
89	リンパ脈管筋腫症	1	0	0	0	0	1	2
90	網膜色素変性症	42	15	16	1	2	1	77
91	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	1	0	0	0	1
93	原発性胆汁性肝硬変	39	9	2	7	1	4	62
94	原発性硬化性胆管炎	2	1	0	0	0	0	3
95	自己免疫性肝炎	9	1	1	2	1	1	15
96	クローン病	109	27	10	15	2	4	167
97	潰瘍性大腸炎	284	61	44	29	14	26	458
98	好酸球性消化管疾患	1	1	0	0	0	1	3
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	0	0	0	0
102	ルビシユタイン・テイビ症候群	0	0	0	0	0	0	0
103	CFC症候群	0	0	0	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	1	0	0	0	1
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	0	0	0	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎	4	0	0	0	0	0	4
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0	0	0	0	0	0
109	非典型型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0	0	0	0
110	ブラウ症候群	0	0	0	0	1	0	1
111	先天性ミオパチー	0	1	0	1	0	0	2
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0	0	0	0
113	筋ジストロフィー	6	6	1	1	1	0	15
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0	0	0	0
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	1	1	0	0	0	2
118	脊髄髄膜瘤	1	0	0	0	0	0	1
119	アイザックス症候群	0	0	0	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	0	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
122	脳表へモジゲリン沈着症	0	1	0	0	0	0	1
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
126	ベリー症候群	0	0	0	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	2	0	0	0	0	0	2
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	1	0	0	0	0	0	1
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	0	1	0	0	0	0	1
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0	0	0	0
131	アレキサンダー病	0	0	0	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	0	0	0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	0	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	0	0	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	1	0	0	0	0	0	1
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	0	0	0	0
145	ウェスト症候群	1	0	0	0	0	0	1
146	大田原症候群	0	0	0	0	1	0	1
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0	0	0	0
150	環状20番染色体体症候群	0	0	0	0	0	0	0
151	ラスマッセン脳炎	0	0	0	0	0	0	0
152	PCDH19関連症候群	0	0	0	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	1	1	0	0	0	0	2
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	1	0	0	0	0	1
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0	0
158	結節性硬化症	2	0	3	0	0	0	5
159	色素性乾皮症	0	0	0	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	0	0	2	0	0	0	2
163	特発性後天性全身性無汗症	3	0	0	0	0	0	3
164	眼皮膚白皮症	1	0	0	0	0	0	1
165	肥厚性皮膚骨膜症	0	0	0	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0	0	0	0
167	マルファン症候群	3	0	0	0	0	0	3
168	エーラス・ダンロス症候群	0	1	0	0	0	0	1
169	メンケス病	0	0	0	0	0	0	0
170	オクシタル・ホーン症候群	0	0	0	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	0	0	0	0	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0	0	0	0
173	VATER症候群	0	0	0	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0	0	0	0
177	有馬症候群	0	0	0	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0	0	0	0
180	ATR-X症候群	0	0	0	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0	0	0	0
184	アントレー・ピクスラー症候群	0	0	0	0	0	0	0
185	コフィン・シリズ症候群	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
186	ロスモンド・トムソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0	0	0	0	0
188	多脾症候群	0	0	0	0	0	0	0
189	無脾症候群	0	0	0	0	0	0	0
190	鰓耳腎症候群	0	0	0	0	0	0	0
191	ウェルナー症候群	1	0	0	0	0	0	1
192	コケイン症候群	0	0	0	0	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	0	0	0	0	0	0	0
194	ソトス症候群	0	0	0	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
197	1p36欠失症候群	0	1	0	0	0	0	1
198	4p欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	1	0	0	0	0	1
201	アンジェルマン症候群	0	1	0	0	0	0	1
202	スミス・マギニス症候群	0	0	0	0	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	0	0	0	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0	0	0	0
208	修正大血管転位症	1	1	0	0	0	0	2
209	完全大血管転位症	0	2	0	1	0	0	3
210	単心室症	1	0	0	0	0	0	1
211	左心低形成症候群	0	0	0	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	2	0	0	0	0	0	2
216	両大血管右室起始症	0	0	0	0	0	0	0
217	エプスタイン病	2	0	0	0	0	0	2
218	アルポート症候群	0	1	0	0	0	0	1
219	ギャロウェイ・モフト症候群	0	0	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	2	3	0	0	0	0	5
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	0	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	28	10	10	4	0	2	54
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	2	0	0	0	0	3
224	紫斑病性腎炎	0	0	0	1	0	0	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	0	0	0	0	1	0	1
227	オスラー病	1	0	0	0	0	0	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0	0	0	0	0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	0	0	0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0	0	0	0	0	0
231	α1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0	0	0	0
234	パルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	0	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	1	2	0	0	0	3
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	1	0	0	0	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0	0	0	1	0	0	1
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	0	0	0	0	0	0	0
241	高チロシン血症1型	0	0	0	0	0	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	0	0	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0	0	0	0
254	ボルフィリン症	0	0	0	0	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0	0	0	0
257	肝型糖原病	1	0	0	0	0	0	1
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0	0	0	0
263	脳髄黄色腫症	0	0	0	0	0	0	0
264	無βリポタンパク血症	0	0	0	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	2	2	0	0	0	0	4
267	高IgD症候群	0	0	0	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	10	2	2	0	0	0	14
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0	0	0	0
274	骨形成不全症	1	0	0	0	0	0	1
275	タナトフォリック骨異形成症	1	0	0	0	0	0	1
276	軟骨無形成症	0	0	0	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーム病	2	0	0	0	0	0	2
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0	0	0	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0	0	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0	0	0	0	0	0	0
281	クリッペル・トレンネー・ウェーバー症候群	0	1	0	0	0	0	1
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	5	0	0	0	1	0	6
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0	0	0	0
285	ファンconi貧血	0	0	0	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0	0	0	0
288	自己免疫性出血病XIII	0	0	0	0	0	0	0
289	クローンカイト・カナダ症候群	1	1	0	0	0	0	2
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0	0	0	0
291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0	0	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	2	3	1	0	0	0	6
297	アラジール症候群	0	0	0	0	0	0	0
298	遺伝性膵炎	1	0	0	0	0	0	1
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0	0	0	0
300	IgG4関連疾患	5	1	0	1	1	0	8
301	黄斑ジストロフィー	1	0	0	0	0	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症	1	0	0	0	0	0	1
303	アッシュャー症候群	0	0	0	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	24	8	20	1	1	1	55
307	カナバン病	0	0	0	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0	0	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0	0	0	0
315	爪膝蓋骨症候群(ネイルパテラ症候群)/LMX1B関連腎症	0	0	0	0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0	0	0	0
319	セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0	0	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0	0	0	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0	0	0	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0	0	0	0
326	大理石骨病	0	0	0	0	0	0	0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因による)	0	0	0	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0	0	0	0
329	無虹彩症	1	0	0	0	0	0	1
330	先天性気管狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	2	1	1	1	0	0	5
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0	0	0	0
334	脳クリアチン欠乏症候群	0	0	0	0	0	0	0
335	ネフロン癆	0	0	0	0	0	0	0
336	家族性低 β リポタンパク血症1(ホモ接合体)	0	0	0	0	0	0	0
337	ホモシスチン尿症	0	0	0	0	0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,852	537	343	222	108	141	3,203

ア 指定難病特定医療費受給者証の登録内容変更届	1,074 件
イ 消滅届	113 件
ウ 医療機関との委託契約	0 件

(2) 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付状況(市町別) (R4.3.31現在)

区 分	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
交付者数	6	1	2	0	2	1	12

ア 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証の登録内容変更届	2 件
イ 医療機関との委託契約	0 件

(3) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業参加者

区 分	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
交付者数	0	0	0	0	0	0

※R2. 4. 1から水戸市分については、水戸市保健所へ移管

(4) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 難病医療講演会の実施

期 日	場 所	対 象	内 容/講 師
令和3年12月1日～ 12月28日	動画配信サイト	パーキンソン病の指定難病受給者	「パーキンソン病について」 講師 ひたちなか総合病院神経内科 保坂 愛 先生
令和4年2月1日～ 2月28日	動画配信サイト	パーキンソン病の指定難病受給者	「パーキンソン病とリハビリテーション～日常生活でできること～」 講師 茨城県立医療大学理学療法学科 松田 智行 先生

*ひたちなか保健所が主催し、当所と難病相談支援センターは共催。

イ 窓口相談

区 分	面 接 相 談 延 人 員						電 話 相 談 延 人 員
	申 請 等 の 相 談	医 療	看 護・日 常 生 活	福 祉 制 度	そ の 他	計	
人 員	3203	0	10	3	15	3231	2580

ウ 訪問相談指導

疾 患 名	実	延
筋萎縮性側索硬化症	0	0
脊髄小脳変性症	0	0
多系統萎縮症	1	1
大脳基底核変性症	0	0
筋ジストロフィー	0	0
進行性核上性麻痺	0	0
合 計	1	1

エ 地域支援体制の推進に係る事業難病患者支援検討会議

水戸保健医療圏難病対策地域協議会

期 日	場 所	参加者	内 容
令和4年1月24日 (月)	書面による開催	各医師会、難病医療拠点病院等からの委員 20名	内容 ・保健所の役割について

※水戸市保健所との共同により本協議会を設置。

オ 在宅難病患者一時入院事業(レスパイト事業)

*対象者：在宅で療養する茨城県特定疾患治療研究事業の受給者のうち重症認定を受け、当該疾患を主たる要因として人工呼吸器を使用している方、又は気管切開をしている方

・利用者数(実/延)：0/0人

・疾患別利用者内訳

疾 患 名	利用者数
筋萎縮性側索硬化症	0
多系統萎縮症	0
脊髄小脳変性症	0
大脳皮質基底核変性症	0
進行性核上性麻痺	0
計	0

(3)利用医療機関

医 療 機 関 名	利用回数
県立中央病院	0
水戸赤十字病院	0
水戸医療センター	0
志村病院	0
計	0

7 アスベスト対策

(1) アスベストに関する相談

健康	医療機関	健康被害救済制度	その他
0	0	2	0

(延べ人員)

(2) 健康被害救済制度の申請受理

認定申請書	療養手当請求書	医療費請求書	特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求書
0	0	0	0

(延べ人員)

* (1),(2)とも令和4年3月31日現在の数字

8 肝炎対策

(1) 肝炎検査

ア B型肝炎検査件数 (令和3年度)

検査実施数
18

イ C型肝炎検査件数 (令和3年度)

検査実施数
18

(2) 肝炎治療費助成

受給者証交付申請状況 (市町別)

(令和4年3月31日現在)

区分 市町	慢性肝炎(B型 肝炎ウイルス による)	非代償性、代償性 肝硬変(B型肝炎 ウイルスによる)	慢性肝炎(C 型肝炎ウイル スによる)	非代償性、代償性 肝硬変(C型肝炎 ウイルスによる)	計
水戸市	106	17	25	9	157
笠間市	17	1	15	6	39
小美玉市	10	1	5	4	20
茨城町	13	2	3	1	19
大洗町	5	1	1	0	7
城里町	10	0	5	1	16
計	161	22	54	21	258

(3) フォローアップ事業

初回精密検査費用助成件数

(令和3年度)

対象者(人)	肝炎ウイルス検査実施者	検査結果
0	—	0

保健指導課業務の概要

1 感染症予防対策

感染症予防対策として、研修会その他による正しい知識の普及啓発、感染症発生動向調査、社会福祉施設等巡回指導、県民からの相談等に対応した。

感染症発生時には、迅速に積極的疫学調査を実施するとともに、適切な消毒方法を含む保健指導や必要とされる行政検査等を実施し、感染拡大防止を図った。新型コロナウイルス感染症については、所内体制及び関係機関との連携を強化し対応した。また、住民からの相談や患者の入院調整、施設や自宅療養者への療養支援を行った。当所敷地内においてドライブスルー方式の PCR 検査検体採取や感染者の入院要否のための診察を実施した。

2 エイズ等性感染症予防対策

エイズに関する正しい知識の普及と偏見の解消を図るため、啓発事業を実施した。また、専用電話等や面接による相談を受けるほか、不安や心配のある方の匿名・無料の血液検査を定例で週 1 回実施するとともに保健指導を実施した。

3 結核対策

結核患者の発生時においては、速やかな初回面接、接触者調査に努め、患者の療養指導、接触者健康診断の実施により、感染者の早期発見とまん延防止に努めた。

感染症診査協議会結核部会を月 1 回開催し、医療費公費負担申請に関する事項を診査し医療の適正化を図った。

患者の服薬支援として地域 DOTS の推進に努め、入・通院医療機関をはじめ介護施設・事業所・薬局・市町等の関係機関に服薬確認の協力を得ながら、治療の完遂を支援した。治療終了者には定期的に管理検診を実施し経過の把握に努めた。

4 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康診断及び二世健康診断を委託医療機関で実施するとともに、健康管理手当等の各種手当の申請受付事務を行った。

5 予防接種対策

市町村から提出される予防接種に係る間違い報告書について市町担当者と連携し、事実の確認及び再発予防策について確認を行った。

6 精神保健福祉対策

精神障害者の早期治療の促進及び精神障害者を抱える家族の不安の解消、回復途上にある精神障害者の社会参加を支援するため、精神保健福祉相談、訪問指導、地域家族会への支援や啓発普及に努めた。

精神保健福祉法第23条（警察官通報）等の通報については、事前調査及び措置診察等、迅速な対応及び適切な医療の確保を図るとともに、入院中から退院に向けての支援や退院後の経過観察を行った。また、平成30年度に措置入院者を中心とした退院支援に係る「茨城県精神障害者退院後支援計画作成マニュアル」が整備されたことから、精神科病院と連携強化を図りながら、退院後支援計画を作成し、対象者への支援を実施した。

併せて、県立こころの医療センターとの協働により、一部の市町で事例検討会を開催し、処遇困難事例への対応方法を学び合うと共に、精神障害者の地域支援について課題を共有した。

「心身喪失者等医療観察法」に基づく地域処遇検討会に参加し、関係機関と連携のもと訪問指導等を実施して社会参加の支援や家族の不安の解消等に努めた。

ひきこもり対策推進事業として、「専門相談」「家族教室」「当事者の居場所づくり」を実施した。

7 看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業

看護師及び保健師を志す看護系大学の学生の公衆衛生看護実習を受け入れにあたり、当所で作成した動画を視聴してもらい、レポート等により助言・添削を行った。

人材育成関連事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、実際の集合研修等は見合わせ、Webでの研修を開催した。管内の市町を巡回し統括保健師と話し合う機会を設け、情報の共有や課題の把握を行った。

1 感染症予防対策

(1) 感染症患者の届出(確定)及び対応件数

(令和3年度)

類型別	疾患名	発生(届出)件数	検病調査件数
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症(5)	5	5
四類感染症	E型肝炎(3)、つがつがむし病(3)、レジオネラ症(7)	13	13
五類感染症	アメーバ赤痢(2)、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症(1)、急性脳炎(3)、クロイツフェルト・ヤコブ病(1)、侵襲性インフルエンザ感染症(1)、侵襲性肺炎球菌感染症(3)、水痘(入院例)(1)、梅毒(4)、破傷風(1)、播種性クリプトコックス症感染症(3)	20	0
指定感染症	新型コロナウイルス感染症	8229	8229

(2) 指定感染症(新型コロナウイルス感染症)施設調査 55 件
 指定感染症(新型コロナウイルス感染症)検査調整件数 781 件

(3) 感染症疑い患者の発生及び対応件数(検査の結果、届出取り下げとなった件数)

検査対象疾患	件数	検査件数	検査項目
一類	-	-	
二類	-	-	
三類	-	-	
四類	-	-	
五類	-	-	

(4) 集団発生対応件数

感染症又は症状名	対応施設数	件数	施設種別
感染性胃腸炎	2	20	保育園

(5) 新型コロナウイルス感染症クラスター対応件数

対応施設数 21 件 発生数 287 施設種別 福祉施設・事業所他

(6) インフルエンザ様疾患発生状況報告の状況(延)

種別	患者数	措置数			
		措置数	休校	学年閉鎖	学級閉鎖
幼稚園・こども園					
小学校					
中学校					
高等学校					
計	0	0	0	0	0

(7) 社会福祉施設等におけるインフルエンザ様集団発生状況(延)

施設区分	施設数	患者数
医療機関		
老人福祉施設		
児童関係施設		
障害関係施設		
計	0	0

※本県教育委員会が定めるインフルエンザ様疾患発生時の学級閉鎖の基準は、学級などの欠席率が20%に達した場合に、学校医と相談し措置を講ずることとされている。

※各施設において、初発のインフルエンザ様症状の患者発生後7日以内に、その者を含め10人以上の患者が発症した場合に、所轄保健所に報告することとされている。

(8) 社会福祉施設等の巡回指導(新型コロナウイルス現地確認) :15施設

(9) 感染症予防健康教育及び研修会

(令和3年度)

実施日	対 象	人数	内 容
11月10日	特別養護老人ホーム、老人保健施設、障 碍児者入所施設の感染管理担当者	32	新型コロナウイルス感染症について
11月11日	病院・有床診療所の感染管理担当者	9	新型コロナウイルス感染症について
12月17日	笠間市内の養護教諭、保健主事	20	感染症対策について

(10) 感染症発生動向調査事業

各定点医療機関より発生数の報告及び検体の採取・提供等協力をいただいている。

- (ア) 小児科定点医療機関 3
- (イ) 内科定点医療機関 2
- (ウ) 眼科定点医療機関 0
- (エ) STD定点医療機関 1
- (オ) 基幹定点医療機関 1

(ア) 小児科定点医療 : 県立中央病院、
梅里クリニック、けやきクリニック

(イ) 内科定点医療機 : 県立中央病院
石本病院、

(ウ) 眼科定点医療機 :

(エ) STD定点医療機 : 根本産婦人科医院

(オ) 基幹定点医療機 : 県立中央病院

2 エイズ予防対策

(1) エイズ予防啓発活動

ア 健康教育

日 時	対 象 (参加者数)	内 容
実施なし		

イ 世界エイズデーイベント

日時・場所	参加者	内 容
令和3年11月29日～ 令和3年12月23日 保健所1階	来所者	【世界エイズデー展示コーナー設置】 ・啓発ポスターや資材の掲示、パンフレット・啓 発グッズの配布 ・ホームページによる啓発普及

(2) エイズ啓発普及事業

ア 年度別エイズ匿名相談件数(エイズ専用Ⅱ、来所・電話相談)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
区分					
茨城県	404	159	260	77	254
中央保健所	35	8	34	4	58

※ 令和2年度より水戸市が中核市となり別集計となった。

イ 年度別HIV抗体検査実施件数

年度	H29	H30	R1	R2	R3
区分					
茨城県	1,568	1,515	1,521	458	225
陽性件数	5	5	3	5	0
中央保健所	317	280	297	85	25

※ 令和2年度より水戸市が中核市となり別集計となった。

(3) エイズ匿名相談・血液抗体検査事業 (R3.4.1～R4.3.31)

区分	相談総数	電話相談		来所相談	血液抗体	夜間検査 (再掲)
		一般	エイズ専用			
男性	49	32	17	1	20	新型コロナ 感染症対応 のため休止
女性	9	6	3	0	5	
計	58	39	20	1	25	

(4) 年代別検査実施状況 (R3.4.1～R4.3.31)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	不明	計
男性	1	5	9	3	2	0	20
女性	1	1	1	2	0	0	5
計	2	6	10	5	2	0	25

(5) クラミジア、梅毒相談・検査実施状況 (R3.4.1～R4.3.31)

区分	クラミジア		梅毒	
	検査件数	陽性者	検査件数	陽性者
男性	15	0	15	1
女性	4	0	3	0
計	19	0	18	1

3 結核予防対策

(1) 結核登録患者数

(令和3年末現在)

区分 市町	活動性結核						不活動性結核	活動性不明	患者数 (合計)	有病率	(別掲) 潜在性結核感染症		
	活動性肺結核										肺結核活動性 外核性	治療中	観察中
	登録時喀痰塗抹陽性		登録時結核陽性	登録時他の菌性	登録時陰性その他	肺結核活動性							
	初回治療	再治療											
笠間市	4		2	1				10	3	20	27.3	6	1
小美玉市	2		1	1		1	8	1	14	28.6			
茨城町			2			2	2	1	7	22.3	2	1	
大洗町			2				2	1	5	31.8			
城里町			2				7	1	10	55.3	1	1	
計	6		9	2		3	29	7	56	30	9	3	

(2) 結核新登録患者の状況

(R3.1.1~R3.12.31)

区分 市町	活動性結核							人口 (R2.10.1)	罹患率	(別掲) 潜在性結核感染症
	総数	肺結核活動性								
		登録時喀痰塗抹陽性			登録時他の菌性結核陽性	登録時陰性その他	肺結核活動性 外核性			
		総数	初回治療	再治療						
笠間市	10	10	4	4		2		4	73,173	13.7
小美玉市	4	3	2	2		1		48,870	8.2	
茨城町	4	2				2		31,401	12.7	4
大洗町	1	1				1		15,715	6.4	2
城里町	4	4	2	2		1	1	18,097	22.1	2
計	23	20	8	8		7	5	187,256	12.3	15

(3) 結核新登録患者年齢階層別

(R3.1.1~R3.12.31)

区分 年齢	活動性結核							潜在性結核感染症	
	総数	肺結核活動性							
		登録時喀痰塗抹陽性			登録時他の菌性結核陽性	登録時陰性その他	肺結核活動性 外核性		
		総数	初回治療	再治療					
0 ~ 9									1
10 ~ 19									
20 ~ 29	4	3	1	1		2		1	
30 ~ 39	4	3				1	2	1	
40 ~ 49	1	1	1	1				2	
50 ~ 59	1	1	1	1				4	
60 ~ 69	2	2	2	2				1	
70 ~ 79	5	5	2	2		1	2	1	
80 ~ 89	6	5	1	1		3	1	1	
90 ~									
合計	23	20	8	8		7	5	3	15

(4) 相談等

(令和3年度)

訪 問		面 接	電 話
実 人 員	延 人 員	延 人 員	延 人 員
11	13	49	380

(5) 管理検診実施状況

(令和3年度)

対象者数	受診者数	再 掲				受診率	検診結果		
		保 健 所 実 施 分	ツ 反 分	委 託 医 療 機 関 実 施 分	そ の 他		要医療	要観察	
67	61	0		51	10	91.0		61	
							0.9104		

(6) 家族健診実施状況

(令和3年度)

区 分	受診者数	再 掲(延)			検 査 結 果	
		胸部X 線 撮 影	ツ 反	QFT	発見患者数	潜在性結核
保健所 実施分	22	1	0	22	0	0
委託医療 機関実施分	4	3	0	1	0	2
計	26	4	0	23	0	2

(7) 接触者健康診断実施状況

(令和3年度)

区 分	受診者数	再 掲(延)			検 査 結 果	
		胸部X 線 撮 影	ツ 反	QFT	発見患者数	潜在性結核
保健所 実施分	62	0	0	62	0	0
委託医療 機関実施分	9	9	0	1	0	3
計	71	9	0	63	0	3

(8) 被保険者別医療公費負担状況(法第37条一2)

(令和3年)

区 分	被用者保険		国 民 健 康 保 険			後 期 高 齢	生 活 保 護 法	そ の 他 (自 費)	合 計
	本 人	家 族	一 般	退 職 本 人	退 職 家 族				
申 請	28	3	15			18			64
承 認									62
保 留	1					1			2
不 承 認									0

(9) 入院勧告患者状況

区 分	新 規	継 続	総 数
令和3年	11	18	29
令和2年	17	31	48
平成31年 (令和1年)	19	40	59

(10) 結核対策研修会、コホート検討会

開催日	事業名	内容	参加者
R4.2.14	コホート検討会	中央保健所結核対策における現状と課題 地域DOTS状況	感染症診査会結核部会委員

(11) 茨城県地域DOTS事業

対象者：令和3年結核患者新規登録者 38人中
死亡による対象外 1人除く37人

(令和3年)

薬局等、地域DOTSの協力機関を増やすために、該当患者がいた際に、地域DOTS事業について説明し協力を依頼した。

施設入所者は施設の協力を得ての服薬支援を強化した。

対象者数		37	
プ D に O よ T る S 区 タ 分 イ	院内DOTS	14	
	地域 DOTS	(1)原則毎日	0
		(2)週1～2回以上	2
		(3)月1～2回以上	34

R3年	院内DOTSのみ	院内DOTS 外来DOTS	外来DOTSのみ	訪問DOTS 外来DOTS	計
	1	11	23	2	37
	2.7%	29.7%	62.2%	5.4%	100.0%

院内DOTS、外来DOTS実施医療機関

- ・県立中央病院
- ・茨城東病院
- ・水戸医療センター
- ・城里町七会診療所

4 原子爆弾被爆者対策

(1) 定期健康診断(年2回)

(人)

区分	実施場所	実施年月	対象者	受診者	肝機能検査	要精密検査者	異常なし	未受診者	交通手当受給者
1回目	委託医療機関	R3年7月	20	6	6	3	3	14	2
2回目	委託医療機関	R3年11月	19	6	6	2	4	13	3

(2) 希望による検診

受診実人数:3人

区分	項目別受診者数 (延人員)							委託医療機関数	交通手当受給者
	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	多発性骨髄腫	一般検査		
受診者数	1	3	0	0	3	2	0	2	3
要精検者	0	1	0	0	1	0	0		

(3) 精密検査(定期健診で要精密検査となった者に対して実施)

対象者	受診申込	受診者	要医療	交通手当受給者
5	0	0	0	0

- (4) 被爆二世の健康診断(委託医療機関で実施) 8人
- (5) 被爆者健康手帳の返納 1人(葬祭料支給申請に伴う)
- 健康管理手当証書の返納 1人(葬祭料支給申請に伴う)
- (6) 健康管理手当証書の申請 0人
- (7) 被爆者健康手帳の再交付 1人
- (8) 居住地変更届け 1人
- (9) 一般疾病医療機関 指定申請 4件 変更申請 1件 辞退届 4件

* (4)~(9)については、令和4年3月31日現在の数字である。

5 予防接種対策

(1) 予防接種健康相談

各種予防接種に関する市町村及び一般住民からの相談に、随時対応した。

(2) 予防接種後健康状況調査

「予防接種後健康状況調査実施要項」に基づき、DT(沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド)ワクチン、日本脳炎ワクチン、DPT-IPV(沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合)ワクチン、高齢者用肺炎球菌ワクチンについて、4医療機関及び保護者、本人の協力を得て、予防接種後28日間の健康状況調査を実施した。

DTワクチン	29 件
日本脳炎ワクチン	1 件
DPT-IPVワクチン	140 件
高齢者用肺炎球菌ワクチン	16 件

(3) 予防接種に係る間違い報告

① 新型コロナウイルス感染症以外

		ワクチンの種類の間違い	不必要な接種(対象外の年齢の接種含む)	接種間隔の間違い	摂取量の間違い	接種部位・投与方法の間違い	接種器具の不適切な扱い	期限切れワクチンの使用	その他
発生件数									
内 訳	四種混合								
	三種混合								
	二種混合								
	MR			3					
	ヒブ								
	小児用肺炎球菌								
	日本脳炎				1				
	その他			2					

②	新型コロナウイルス感染症		5	7				3	1
---	--------------	--	---	---	--	--	--	---	---

6 精神保健福祉対策

(1) 精神保健相談・ひきこもり相談(定期)

(単位:人)

区 分	嘱託医による相談	
	実人員	延人員
一般精神相談	0	0
老人精神相談	0	0
ひきこもり専門相談	0	0
計	0	0

実施日: 精神保健相談(定期):毎月第1・4金曜日

ひきこもり専門相談(定期):毎月第2金曜日

(2) 精神保健相談・ひきこもり相談(随時)

(単位:人)

区 分	電話相談		面接相談		訪問指導		合 計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
一般精神相談	81	325	5	5	44	60	130	390
老人精神相談	9	9	6	6	0	0	15	15
計	90	334	11	11	44	60	145	405
ひきこもり相談(再掲)	3	32	3	3	0	0	6	35

(2)-1 申請・通報処理件数

(R3.4.1~R4.3.31)

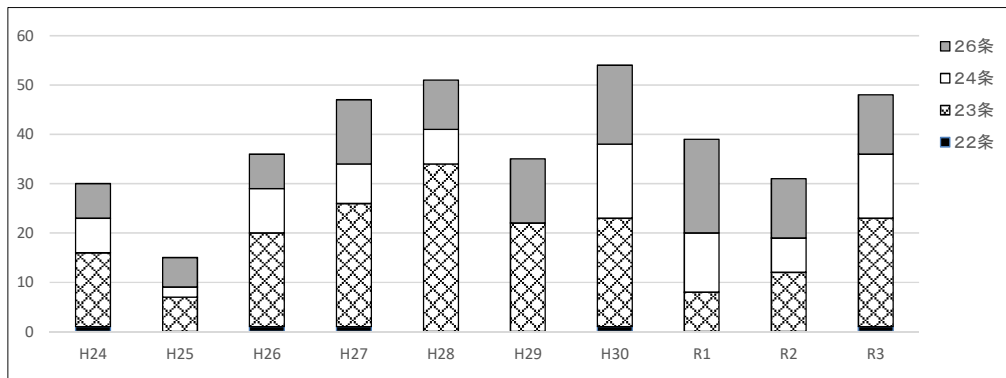
区分	通報内容							処 理 状 況																							
	22条	23条	24条	25条	26条	26条の3	27条2項	22条		23条		24条		25条		26条		26条の3		27条2項		計									
	条 (一般)	条 (警察官)	条 (検察官)	条 (保護観察所)	条 (矯正施設)	条 (医療観察法)	条 (通報なし)	計	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要							
									察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	
水戸市	1	13	6		6		26	1		6	7		3	2	1			6								16	9	1			
笠間市		3	1				4			1	1	1		1												1	2	1			
小美玉市		4	3		4		11			4				2	1			4								8	2	1			
茨城町					1		1											1								1	0	0			
大洗町		1	1		1		3				1				1			1								1	1	1			
城里町		1					1			1																0	1	0			
管轄外		0	2				2						1	1												1	1	0			
住所不定		0					0																			0	0	0			
計	1	22	13	0	12	0	48	1	0	0	11	10	1	4	6	3	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	28	16	4

(2)-2 措置診察不要件数の内訳

(R3.4.1~R4.3.31)

通報内容	通報件数	診察不要件数	診 察 不 要 内 訳			
			医療保護入院	任意入院	通院	その他
22条	1	1	0	0	0	1
23条	22	11	3	1	4	3
24条	13	4	0	1	1	2
26条	12	12	0	0	0	12
合計	48	28	3	2	5	18

(2)-3 申請・通報件数の年次推移



(3) 精神障害者保健福祉手帳交付者数

(令和4年3月末現在)

等級	市町	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
1級		190	46	30	33	13	11	323
2級		1,578	401	191	132	85	80	2,467
3級		865	256	103	66	24	47	1,361
計		2,633	703	324	231	122	138	4,151

(4) 通院医療公費負担状況

(令和4年3月末現在)

区分	症状性を含む器質性精神障害	及び精神作用物の障害	統合失調症・統合失調症型障害及び妄想性障害	気分障害	神経症性及び身体表現性障害	関連した行動症候群	生理的障害及び身体的要因に	成人の人格及び行動の障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害等	てんかん	その他の精神障害・分類不明	計
市町														
水戸市	210	80	1,414	1,922	836	22	22	92	264	195	364	1	5,422	
笠間市	43	26	456	472	146	9	2	35	60	34	109	0	1,392	
小美玉市	23	10	226	210	76	1	1	11	39	22	57	0	676	
茨城町	23	6	172	161	70	0	3	9	27	9	46	0	526	
大洗町	8	1	93	85	37	0	1	7	10	6	24	0	272	
城里町	15	3	109	69	42	1	0	7	21	5	31	0	303	
計	322	126	2,470	2,919	1,207	33	29	161	421	271	631	1	8,591	

(5) 啓発・普及

明るいくらし促進事業

精神障害者やその家族、地異住民等を対象に、疾病及び精神保健福祉制度の正しい知識の啓発普及を行うことにより、精神障害者の社会復帰や疾病の再発防止を図ることを目的とする。

開催日	実施場所	内 容	参加人員
通年	所内	精神保健福祉に関する掲示及びリーフレットの配布	来所者

(6) 家族会の育成・支援

家族会の育成・支援及び家族会事業への協力

・水戸地区精神保健福祉会（新型コロナウイルス感染症で総会等が書面開催となったため、参加なし）

・笠間地方精神障害者後援会（新型コロナウイルス感染症で総会等が書面開催となったため、参加なし）

(7) 自殺対策

自殺対策にかかるキャンペーン

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

※キャンペーンに替えて、パンフレットやティッシュを保健所窓口に設置し住民への理解を図る

(8) ひきこもり対策推進事業

ア ひきこもり専門相談

ひきこもり状態にある者や家族等からの相談を専門医が受け、適切な対応等について助言・指導を行う。

実施日：毎月第2金曜日

相談実績：相談実人数 0名（延人数 0名）

イ 家族教室

ひきこもりに関する正しい知識とその対応方法の普及啓発、及び家族の心の負担軽減を目的とする。

・家族ミーティング：グループミーティング

家族ミーティング	
実施日	毎月第3月曜日 13:30～15:00 計6回 (12回開催予定したが、新型コロナウイルス感染症により6回は中止)
会場	県立健康プラザ 研修室等
内容	○ひきこもり関係情報提供・研修 ・ひきこもり者の状況や対策 ・管内の支援団体紹介 ・講話（支援機関の情報提供、本人への対応方法について） ○近況報告 ○意見交換
参加人数	延8名（実人員：4名）

ウ ひきこもり者の居場所づくり

ひきこもり当事者が自立社会参加を目的として自宅以外で過ごす場所を設置し、社会復帰のための支援を行う

居場所	
実施日	毎月第2・4水曜日 13:30～15:00 第4週目は水戸市と合同 計10回 (新型コロナウイルス感染症によりフェーズ3以上は中止とした)
会場	中央保健所 2階相談室、県立健康プラザ 研修室等
内容	○近況報告 ○他者と交流 /フリートーク、カードゲーム、調理 ○余暇を楽しむ /塗り絵、スクラッチアート、散策 等
参加人数	延22名（実人員：3名）

(9) 地域精神保健福祉活動推進事業

ア 精神障害者地域移行支援連絡協議会（研修会含む）

実施日	内容	参加者
未実施	地域移行連絡支援会議準備委員会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により開催を中止した。	

イ 関係会議参加・市町支援等

- ①入院者への退院支援に向けたケア会議の開催・参加
- ②市町からの相談に応じ、処遇困難事例の随時の同行訪問、事例検討会等への参加
- ③こころの医療連携会議（こころの医療センター主催）への参加
- ④石崎病院・汐ヶ崎病院認知症疾患医療センター連絡協議会への参加

(10) 心身喪失者等医療観察法に基づくケア（CPA）会議、訪問状況

項目	回数・実人数	参加機関
会議	3回／2名	水戸保護観察所、入通院医療機関、市町、社会福祉協議会、保健所、その他
訪問指導	1回／1名	

(11) 自立支援法施設の運営に関する支援

- ・水戸市及び（社福）ひだまり会精神障害者社会復帰施設運営委員会に出席

(12) 精神科病院実地審査

入院措置を命じられている患者及び、医療保護入院者等のうち長期間入院している患者等を対象に精神保健指定医による診察を行った。

実施日	医療機関名	措置入院患者	医療保護入院患者
R3.9.30	石崎病院	0	4
R3.10.26	汐ヶ崎病院	0	4
R3.11.26	つくば病院	3	0
R4.2.2	県立こころの医療センター	1	6

7 看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業

(1) 公衆衛生看護学実習

筑波大学 (4年次) 6名
茨城県立医療大学(4年次) 7名
茨城キリスト教大学(4年次) 8名

- ・当所作成の動画視聴によるオリエンテーション
- ・保健所及び保健師業務に関するレポート等の助言・添削

(2) 人材育成研修関連事業

①水戸保健医療圏保健師業務研修会

研 修	第1回	第2回
実施月日(曜日)	R3.9.14(月)～9月下旬	R3.11.19(火)
実施場所	Web 開催	Web 開催
参加者数	60 名	30 名
実施内容	(1) 講演「新型コロナウイルス感染症への対応」 ～最新の感染状況と変異株について～ 講師 水戸市保健所長 土井 幹雄 先生	(1) 講演「自閉症スペクトラム症診断の現状と今後の展開」 講師 国立精神神経医療研究センター 熊崎 博一 先生 (2) 終了後、役員会開催

* 役員会は合計4回開催 上記のほか、R3.5.14(金)及びR3.7.26(月)R3.10.20(木) R4.3.16(水)開催した。

研 修	オンライン	オンライン
実施月日(曜日)	R4.1.11～1.15	R4.1.21～1.28
実施場所	笠間市保健センター、茨城町健康増進課	水戸市地域保健課
参加者数	6 名	2 名
実施内容	地域母子保健研修会 「乳幼児期に見られる諸問題」	日本家族計画協会 栄養指導を結果につなげるセミナー検査値別に 効果を出す体内時計の整え方・暮らし方(血圧編)

研 修	オンライン	オンライン
実施月日(曜日)	R4.2.4～2.18	R4.2.9～2.23
実施場所	水戸市保健予防課、人事課	水戸市保健予防課、介護保険課、高齢福祉課
参加者数	4 名	4 名
実施内容	日本家族計画協会 第12回メンタルヘルスセミナー	日本家族計画協会 第4回カラダコンディショニングセミナー 慢性不調モトから改善！運動できる体を作る

研 修	オンライン	オンライン
実施月日(曜日)	R4.2.25～3.5	R4.2.25～3.25
実施場所	水戸市地域保健課	城里町健康保険課
参加者数	2 名	1 名
実施内容	日本家族計画協会 栄養指導を結果につなげるセミナー 検査値別に効果を出す体内時計の整え方 ・暮らし方(LDL編)	日本家族計画協会 「保健」や「保育」指導者応援セミナー 「伝わらないと始まらない」糖尿病療養指導セミナー (糖尿病予防と糖尿病重症化予防)

②管内統括保健師会議

新型コロナウイルス感染症の影響により集合会議を開催せずに、管内及び水戸市へ訪問し、統括保健師とその補佐する者と面談し、状況把握、課題などの共有をした。

令和4年度
事務事業計画概要

令和4年度 事務事業計画概要

1 基本方針

保健所は、管内地域の住民誰もが生涯にわたって明るく健康に安心して暮らすことができるように、地域保健活動の広域的・専門的・技術的拠点として、保健・医療・福祉の関係機関と連携しながら、住民に対する保健指導、健康相談、地域保健に必要な事業等を積極的に推進する必要がある。

一方、高齢化や生活様式の変化等による生活習慣病の増加、食の安全・安心への関心の高まりなどにより、地域住民に対して、より健康で質の高い快適な生活が送れるよう支援していくことが求められている。

このようなことを踏まえ、安心して医療を受けられる体制の整備、生涯にわたる健康づくりの支援、誰もが安心して暮らせる保健の充実、健康を支える安全快適な生活環境づくりを進めていく。

2 重点事業

基本方針に基づき、保健・医療・福祉と連携した各種施策を効果的に推進し、よりきめ細かなサービスが提供できるようにする。その実現のためには、令和4年度において、次のことを重点的に実施する必要がある。

- (1) 安心して医療を受けられる体制を確保するため、平成28年度策定の「茨城県地域医療構想」を踏まえ、水戸医療圏の病床機能の現状や地域医療の課題等について、地域医療構想調整会議において検討するとともに、病院、診療所、介護老人保健施設及び調剤薬局等の医療提供施設における計画的な立入検査を行い、医療法をはじめ関係各法令に準拠した指導を徹底する。
- (2) 少子・高齢化が急速に進むなか、地域住民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市町や関係団体と連携した食生活改善の推進や運動習慣の普及などを推進し、職域や地域への健康づくりの定着を図る。
- (3) 新型コロナウイルス感染症、結核、ノロウイルス、インフルエンザ等の集団感染の恐れのある感染症対策については、医療機関・関係機関等と連携し、発生予防に力を入れるとともに、発生時には迅速かつ効果的な対策を実施し、蔓延防止に努める。
- (4) 食中毒等の食品による事件・事故を未然に防止し、併せて食品表示の適正化を図るため、食品営業施設や食品卸売市場等の監視指導を充実する。併せて、品等事業者の食品衛生に係る自主管理体制の推進に努める。
- (5) 地域における食品衛生の更なる充実を図るとともに、住民の食の

安全に関する不安を払拭するため、リスクコミュニケーションの推進（食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションの開催等）に努める。

(6) 精神障害者が地域で安心して生活をするためには、適正な医療の提供と人権の確保を図るとともに、福祉分野等と連携して精神保健福祉相談、訪問指導、社会復帰のための事業を実施し、地域での生活を支援していく。

(7) 保健所は、地域の健康危機管理の拠点としての役割を担っていることから、自然災害をはじめ、食中毒や感染症など、住民の健康を害する事態が発生した場合に、迅速、円滑かつ適切に対応するため、管内の市町、警察署、医師会、医療機関等との連絡体制を確立する。

また、自然災害発生時の災害医療体制の確保に加え、食中毒や感染症等の発生時等には、速やかに原因を究明するとともに拡大防止を図るため、関係者に対する衛生指導等を徹底する。

3 各課の主要事業計画

(1) 総務課

ア 庶務

職員のサービス・健康等を管理するとともに、各種事務事業の効率化を図るため業務管理に努める

イ いばらき予防医学プラザの管理

いばらき予防医学プラザ庁舎内の空調、エレベーター、防火シャッター等各種設備の適切な維持・管理を行う。

(2) 地域保健推進室

ア 地域保健

管内郡市医師会及び各種関係機関と連携を図るとともに、水戸保健医療福祉協議会を開催し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に進める。

また、医療計画の一部として策定された「茨城県地域医療構想」の実現に向けて「地域医療構想調整会議」を開催し、地域ニーズにこたえる医療機能が提供できる体制の検討を行う。

健康危機管理については、感染症の拡大や災害、事故などによる地域住民の健康被害を最小限に防ぐため、平時の各種対策班の訓練並びに講習会へ参加する。

大規模災害が発生した際、地域において必要とされる医療等が迅速かつ的確に提供されるよう地域災害医療コーディネーターを中心に、災害医療体制に係る意見交換会を開催し、関係機関との連携を強化する。

臨床研修医や医学生の公衆衛生研修又は実習については、医師

として医学及び医療の果たす社会的役割の認識、地域医療の連携や役割についての理解を図るため積極的に受け入れる。

イ 医 事

適正な医療体制の確保を図るため、医療関係法令等に基づく、許認可事務を適切に行う。

また、医療法に基づく病院、診療所等の立入検査については、計画策定のもと、医療安全管理を含めた適切な管理指導を行う。

ウ 介護保険

制度の円滑な運営及び適切な管理体制整備を図るため、介護サービス事業者等の運営指導を行う。

エ 総合相談

住民等からの保健、医療及び福祉に係る様々な相談について、総合的な相談窓口として業務に当たる。

相談内容の中で、医療機関や介護保健施設の改善や確認等が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じる。

オ 厚生統計調査

管内の人口の動向並びに保健、医療施設、医療従事者、受療動向等を把握するため、各種統計調査を実施する。

また、国民の保健、医療、福祉等世帯状況を総合的に把握し、厚生労働省で行う保健・福祉施策の基礎資料とするため、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査を実施する。

カ 医療従事者免許

医療従事者の各種免許の新規申請、書換交付申請、再交付申請、抹消申請事務等を行う。

(3) 衛 生 課

ア 食品衛生

「食品衛生法」に基づく営業施設の許認可及び監視指導を行い、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するとともに、食中毒予防の啓発を行う。

営業者に対しては、各種衛生講習会を開催し、食品衛生意識高揚のため衛生教育事業を徹底していくとともに、食品表示法とHACCPの考え方を取り入れた食品衛生管理の周知に努める。消費者に対しては、食品衛生知識の普及向上を図るため、食品衛生街頭キャンペーンや食品衛生フェア等を実施する。

イ 薬事衛生

薬局、医薬品販売業及び医療機器販売業の許可並びに毒物劇物販売業の登録等に伴う営業施設の立入検査を行い、医薬品の適正な流通の監視指導を強化し、施設における適正な管理等を指導す

るとともに、医薬品の有効性・安全性の確保を図る。

医療機関等において医薬品（特に毒薬及び麻薬）が適正に管理されているか確認し事故防止に努める。

覚醒剤・シンナーなどの薬物乱用を防止するため、所内職員及び民間の指導員によるキャンペーン、講習会等を実施し、一層の普及・啓発に努める。

また、若者が集う各種イベント会場において横断幕の掲示等啓発事業を実施する。

大麻・けしの不正栽培の撲滅を図るため、その発見除去に努める。

ウ 血液

医療に不可欠な血液及び血液製剤を安定して供給するため、献血思想の普及高揚と献血組織の育成強化を図り、献血者の確保に努める。また、血液センター及び市町・民間献血協力団体との連絡を密にし、円滑な事業推進を図る。

献血併行型骨髄バンク登録会を積極的に実施し、登録者の確保を図る。

エ 環境衛生

環境衛生関係法令に基づいて、営業者に対して事前指導を行うほか、許認可に伴う施設の立入検査を行い、環境衛生営業等施設に対する衛生指導を強化して、公衆衛生の向上に努める。

オ 水道

「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に基づき、水道施設が適正に維持管理されるよう指導を行い、安全な飲料水の確保に努める。

(4) 監視指導課

ア 食品監視

(ア) 令和4年度食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設の監視指導を実施する。扱う食品が短期間に大量にかつ広域に流通する大型店舗内食品営業、食品製造業、飲食店営業（仕出し・弁当等の調製施設及び旅館・ホテル）、事業所の給食施設の監視指導を強化して不良食品の製造・流通・提供を防止する。

(イ) 中央保健所管内で製造または流通している食品について取去検査を実施し、食品の表示・品質・規格等が適正であるかを確認する。

(ウ) 令和3年6月、食品衛生法が改正され、原則、全ての食品等事業者にはHACCP（危害分析・重要管理点方式）が義務化された。

監視や食品衛生講習会を通じ、H A C C Pによる衛生管理の普及を図るとともに、食品製造施設にあっては「いばらきハサップ」の導入を促進する。

- (エ) 食の安全・安心に対する考え方や取組について、消費者、営業者、行政など関係者による意見交換会を開催し、食の安全に関する相互理解を促進する。
- (オ) 違反食品や苦情食品について、製造施設の立入調査を実施し、発生原因の究明と改善指導を行う。

イ 薬事監視

- (ア) 薬局の調剤業務に係る医療安全等の確保及び一般用医薬品の販売・管理に係る指針・手順書等の策定とその実施について指導する。
- (イ) 薬局及び医薬品販売業における資格者について、法令で定める員数の充足状況を確認し、指導する。
- (ウ) 薬局等に対し、一般用医薬品等の販売時における消費者への正確な情報提供について徹底を図る。
- (エ) 無承認・無許可医薬品の流通防止及び効能・効果を誇大に表示した不正医薬品等を排除し、医薬品の信頼性を確保する。
- (オ) 毒物劇物を保管・販売・使用している施設に積極的に立ち入り、保管使用状況を監視指導する。また、販売記録、使用記録の確認を行い、毒物劇物が誤用・盗難・不適正に使用されないよう、安全管理意識の向上を図る。

ウ 環境監視

- (ア) 観光地の旅館・ホテル・民宿等については、宿泊客等の安全・安心・快適を確保するため、人出が予想される時期の前に重点的に監視指導を実施する。
- (イ) 公衆浴場施設については、浴槽水によるレジオネラ症が発生しやすいことから、浴槽水の自主検査の実施を指導する。水質検査でレジオネラ属菌陽性となった施設については、文書指導等により改善を促し、再検査で不検出を確認する。
- (ウ) 特定建築物及び興行場については、必要に応じて空気環境測定等の行政検査を実施する。また、施設管理記録の開示を求め、施設内環境が適正に維持管理されているかどうか確認指導する。
- (エ) 取次店を除くクリーニング施設については、施設構造・製品の衛生的な取扱・有機溶剤の保管等が適正であるか確認指導する。
- (オ) 遊泳用プールについては、夏季営業のプールは夏季の遊泳シーズン前に、年間営業のプールは冬場に立入検査を行い、衛生管理の徹底を図る。

(5) 健康増進課

ア 健康づくり

「すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を目指し、県計画である「第3次健康いばらき21プラン」の展開について推進、普及啓発を図り、地域に根ざした健康づくりの取り組みに努める。また、県民の運動習慣づくりを図るためのヘルスロードの普及啓発に努めるほか、たばこの健康への影響や健康増進法に基づく受動喫煙防止対策に関する普及啓発に努める。

また、地域・職域連携推進協議会の開催などを通じて、地域保健と職域保健との連携による効果的な保健事業の展開と生涯を通じた健康づくりを推進する。

イ 栄養改善指導・管理

栄養・食生活は、生活習慣病との関連が深いことから、適正な栄養素の摂取のための食生活の普及を図り、給食施設や県民の栄養食生活改善についての指導・援助を行う。

さらに、地区組織活動推進のため、食生活改善推進員の育成を図る。

ウ 食育

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき関係機関との連携のもと、食育の推進を重点項目としてライフステージに応じた推進を図る。

エ 歯科口腔保健

歯の喪失の防止は、食物の咀嚼のほか、食事や会話を楽しむ等による、生活の質の確保の基礎となるものである。このため、「8020・6424」を目標に乳幼児期から高齢期まで様々な機会をとらえ、歯の喪失の原因となるむし歯及び歯周病の予防の普及啓発に努め、県民の生涯を通じた歯と口腔の健康の保持をめざす。

オ 母子保健

母子保健対策や医療技術の進歩により、母子保健指標は著しく改善したが、育児不安や児童虐待、思春期の問題等親子の心の健康については大きな課題となっている。このため、精神、運動発達面に障害を持つ児や長期療養児等に対する療育支援を行うとともに、市町の保健、児童福祉関係者を対象に虐待防止等に関する研修を行い、保健・医療・福祉・教育と関係機関との連携に努めながら、育児不安の解消、虐待の予防を図り、子育て支援を行う。

小児慢性特定疾病医療費支給事業において、医療費の公費負担を行う。

また、不妊に悩む夫婦に、不妊治療費の助成を行い、経済的負

担の軽減を図る。

カ 肝炎対策の推進

- (ア) B型・C型肝炎患者に対して、核酸アナログ製剤治療、インターフェロンフリー治療等に係る医療費助成を行う。また、肝炎に関しての正しい知識の普及啓発を図る。
- (イ) 肝炎ウイルス陽性者を対象に、医療機関の受診勧奨をするとともに、受診状況及び診療状況を確認する等のフォローアップ事業を実施することで、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図る。

キ 難病対策の推進

- (ア) 指定難病特定医療費助成制度に基づく医療費の一部公費負担による経済的負担の軽減に努める。
- (イ) 難病患者等に対する相談(随時)、専門医師等による相談会、講演会を開催し、患者や家族の不安の軽減を図る。
- (ウ) 在宅難病患者支援の推進
療養が長期にわたる神経筋疾患患者及び家族に対し、医療・保健・福祉関係機関との連携による難病患者居宅生活支援の推進を図る。

ク アスベスト対策

相談及び健康被害救済制度の申請等の対応を行う。

(6) 保健指導課

ア 感染症予防対策の推進

- (ア) 感染症患者発生時には、蔓延防止や感染源追求のため迅速な防疫措置に努める。
- (イ) 感染症発生届や感染症発生動向調査による患者発生情報を収集・分析し、市町や医療従事者等に感染症発生と予防に関する情報提供を行う。
- (ウ) 社会福祉施設等への巡回指導等を行い、感染症の集団発生の未然防止に努める。

イ エイズ等性感染症予防対策事業の推進

茨城県のエイズ患者・感染者及び梅毒の報告件数が増加傾向にあり、特に20代～40代の報告が多いことから若年層への予防啓発普及の強化に努めるとともに、相談・検査体制についても即日検査の導入を図り、受診者の利便性を図る。

併せて、クラミジア等の性感染症の検査も実施する。

- (ア) 正しい知識の普及・啓発
市町の広報協力による予防啓発、職域・学校等への普及活動、研修会を開催し、健康教育による普及に努める。
- (イ) エイズ・クラミジア・梅毒相談・検査

不安や心配のある住民に対する相談と、匿名・無料検査の実施の強化に努める。検査体制についても週1回実施し、エイズについては即日検査を実施する。

ウ 肝炎対策の推進

- (ア) B型、C型肝炎ウイルス感染者については肝硬変や肝がんに進行することがあることから、正しい知識の普及及び肝炎ウイルス検査・相談により感染者の早期発見、早期治療を推進する。そのため、随時電話相談他、毎週1回定例日を設けて無料匿名検査・相談を実施する。

エ 結核対策の推進

- (ア) 医療機関に対し、結核発生届の速やかな提出の徹底を図る。
- (イ) 新規登録者の訪問指導等を強化し結核治療の必要性を認識させるとともに、家族接触者健康診断を徹底する。
- (ウ) 「感染症診査協議会結核部会」において治療の基準等について協議し、適正医療の推進に努める。
- (エ) 結核指定医療機関や市町及び団体等と連携し、地域DOTS（直接服薬確認法）により治療の徹底を図る。
- (オ) 治療中断者・病状不明者に定期病状調査を実施し、再発・二次感染の防止に努める。
- (カ) 学校、病院、介護老人保健施設等に対し、法で定める定期健康診断を勧め、集団発生の予防を図る。

オ 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する救護に関する法律に基づき、被爆者健康診断及び被爆二世健康診断を委託医療機関において実施するとともに、健康管理手当等の各種手当の申請受付事務を行う。

カ 予防接種対策

感染症予防対策の一環として、市町が実施する予防接種事業の指導及び予防接種に関する各種相談に応じる。保健所に予防接種に係る間違い報告書が提出された場合は市町の担当者と連携し、事実及び再発防止策の確認を行うとともに、必要により地域保健推進室と連携し、医療機関の医療安全対策等について適切な対応を行う。

キ 精神保健福祉対策

- (ア) 地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、相談・訪問指導等の充実を図り、精神障害者の適正医療や障害者の地域生活や社会参加の促進を支援する。
- (イ) ひきこもり状態にある者を抱える家族等に対し、専門相談及び家族教室を実施し、関係機関・団体等との連携を図り、当事者のひきこもりからの回復や自立を支援する。
- (ウ) 精神障害者の地域生活を支援するため、精神保健と障害者総

合支援関係機関との情報交換や連携強化が必要である。そのため、地域移行支援連絡協議会や事例検討会の開催ならびに市町が行う相談や社会復帰事業に対し協力等支援を行う。

- (エ) 一般住民や精神障害者の家族等を対象に、精神障害に関する理解を深め、地域での障害者の療養生活を支援するために、講演会等を開催し精神保健の啓発普及を図る。
- (オ) 精神保健福祉法第 23 条等の通報にかかる診察の手続き及び適切な医療の確保を図る。
- (カ) 措置入院患者等の退院後支援については、本人の意向やニーズ・課題に応じて多職種・他機関の連携を確保し、必要な医療や支援が継続して受けられるように調整する。本人の同意が得られた場合は、退院後支援計画を作成し 6 か月以内を基本に地域生活を支援する。

ク 保健師等人材育成事業

茨城県保健師人材育成指針に基づき、管内の保健師活動の推進のために、人材育成の推進を図る。

4 令和4年度事務事業計画

	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 保健所長会 保健所長会総会 	<ul style="list-style-type: none"> 医事担当者会議 原子力防災資機材取扱合同訓練等打合会議 介護実地指導担当者会議 各種統計調査(月報, 年報) 病院診療所届出許可等事務(通年) 救急医療関係事務(随時) 新型コロナウイルス感染症就業制限等通知事務(～6月) EMIS 入力訓練(毎月) 透析医療機関調査(～5月中旬) 医療従事者免許申請事務(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生課長等会議 「陶炎祭」と「つつじまつり」食品取扱施設監視 骨髄バンク担当者研修会 不正大麻・けし撲滅運動(～7月末) 調理師試験担当者会議 市町村等水道事業担当課長会議 市町村血液業務主管課長等会議 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生課長等会議 食品製造業監視(通年) 給食施設監視(通年) HACCP 導入施設監視(通年) 薬局・医薬品販売業監視(通年) 毒物及び劇物販売業・製造業・輸入業監視(通年) 高度管理医療機器等販売業監視(通年) 麻薬等取扱施設立入検査(通年) 旅館業監視・公衆浴場監視(通年) クリーニング所監視(通年) 遊泳用プール監視(通年) 特定建築物監視・興行場監視(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町食生活改善推進協議会総会(～5月) 家庭訪問(乳幼児・妊産婦等) 小児慢性特定疾病医療費支給事業申請事務(通年) 不妊治療費助成事業申請事務(通年) 城里町母子愛育会総会 管理栄養士・栄養士免許申請事務(通年) 指定難病特定医療費助成制度申請事務(通年) 肝炎治療費助成事業申請事務(通年) 石綿健康被害救済制度申請相談(随時) 健康増進法に基づく受動喫煙防止対策業務(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症診査協議会結核部会(毎月第2月曜日 14:30～) 性感染症・肝炎相談及び検査(毎週火曜日 受付 9:00～10:00) 精神保健福祉相談(随時) 精神保健相談(予約制)(毎月第1・3金曜日 13:00～15:00) ひきこもり専門相談(予約制)(毎月第2金曜日 14:00～16:00) ひきこもり居場所(毎月第2・4水曜日 13:00～15:00) ひきこもり家族教室(毎月第3月曜日 13:00～15:00) 家庭訪問(結核、精神) 結核・感染症発生动向調査事業(毎月10日) 感染症発生动向調査事業(毎週火・水曜日) 感染症予防事業負担金交付申請及び実績報告(通年) 地域活動支援センター運営委員会(年2～3回) DOTS カンファレンス 茨城東病院 毎月第2水曜日 感染症発生に伴う調査・指導(随時) 精神保健通報・緊急時対応(随時) 精神障害者退院後支援(随時) 感染症対策課関係事務担当課長等会議
5月	<ul style="list-style-type: none"> 保健所長会 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・人口問題基本調査説明会 健康増進地域保健事業報告 	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生業務担当者会議 薬事担当者会議 食品衛生担当者会議 水戸食品衛生協会総会 毒劇物保安協会講演会 不正大麻・けし重点取締り 茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会 薬物乱用防止指導員水戸地区協議会総会及び研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生担当者会議 環境衛生業務担当者会議 薬事担当者会議 食品表示担当者会議 遺伝子組み換え農産物収去検査(～6月) 食品の放射性物質検査(通年) 無承認無許可医薬品対策事業(～7月) 県内流通医薬品等試験検査(～2月) 不正大麻・けし重点取締り 指定洗濯物を取り扱うクリーニング所実態調査(～2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー(31日) 禁煙週間(5/31～6/6) 茨城県食生活改善推進団体連絡協議会総会 要支援妊産婦ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生合同オリエンテーション(5/9) 筑波大学公衆衛生看護実習(5/16～20) 県立医療大学公衆衛生看護学実習(5/30～6/3)

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
6月	・保健所長会	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・人口問題基本調査説明会 ・国民生活基礎調査 ・筑波大学医学群学生実習 ・地域包括ケアシステムネットワーク会議 ・医療監視員新規担当者研修会 ・医療機関（診療所）立入検査 ・水戸地域医療構想調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道週間（1～7日） ・水道週間キャンペーン（6/6） ・食品衛生業務業績発表会 ・薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6/20～7/19） ・同上 626 キャンペーン（23日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所給食施設巡回指導（～2月） ・茨城県菓子工業組合笠間支部巡回指導 ・輸入食品収去検査（TBHQ, SO2） ・県内産野菜収去（～1月） ・食品衛生業務業績発表会 ・農薬危害防止運動（～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯と口の健康週間（4～10日） ・管内食生活改善推進協議会総会 ・食育推進月間 ・給食施設個別指導（通年） ・管内市町要保護児童対策地域協議会代表者会議 ・指定難病特定医療費更新申請受付事務（～8月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者一般健康診断（医療機関委託） ・笠間地方精神障害後援会総会（紙面開催） ・HIV検査普及週間（6/1～6/7） ・茨城キリスト教大学公衆衛生看護実習（6/27～29） ・管内保健師業務研修会総会（紙面開催）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 ・関東甲信越静岡ブロック保健所長会総会 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・人口問題基本調査 ・保健福祉部防災訓練 ・医療機関（診療所）立入検査 ・信州大学医学部医学生実習 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道統計等打合せ会議 ・「愛の献血助け合い運動」推進月間 ・夏期食品一斉取締り ・食中毒キャンペーン（水戸駅、笠間ショッピングセンター） ・食中毒予防月間（7/1～8/31） ・夏期食中毒一斉巡回指導 ・海岸売店調査・指導 ・登録販売者試験願書受付 ・認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 ・調理師試験願書受付 ・製菓衛生師試験願書受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒予防月間（7/1～8/31） ・夏期食品一斉取締り ・夏期食品収去検査 ・魚介類の水銀、PCB検査（～1月） ・二枚貝のノロウイルス検査（～9月） ・医薬品等一斉監視指導（～12月） ・医療機器一斉監視指導（～12月） ・プール監視（季節） ・旅館一斉監視指導（大洗地区） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合母子・福祉ネットワーク連携会議（管内母子保健担当者会議） ・管内行政栄養士会議（食育ネットワーク） ・要支援妊産婦ケース会議 ・市町村歯科保健担当者連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院勧告結核患者の自己負担額再認定 ・措置入院患者の費用再認定
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 ・予備監査 		<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生週間 ・関東ブロック食品衛生監視員研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生週間 ・関東ブロック食品衛生監視員研修会 ・加工食品収去検査（放射能） 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進協議会役員会 ・管理栄養士学生実習（茨城キリスト教大学・常磐大学） ・出張障害者施設口腔ケア事業 ・給食施設集団指導 ・難病医療講演会 ・多目的コホート講演会 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内保健師業務研修会

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関（歯科）立入検査 ・水戸医療圏地域医療構想調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録販売者試験 ・認定小規模職長処理場衛生状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・国産農産物漬物収去検査（細菌） ・畜・水産食品の残留医薬品検査 ・給食施設ふきとり検査（～2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器疾患予防月間 ・給食施設集団指導 ・要支援妊産婦連絡会 ・小児慢性特定疾病ピア相談会 ・公衆栄養学臨地実習 ・市町村歯科保健担当者連絡会 ・食改パワーアップ地域研修会 ・要支援妊産婦ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・結核予防週間 ・感染症対策研修会（～2月）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 ・出先機関次長等会議 ・全国保健所長会総会（所長） ・日本公衆衛生学会総会（所長） 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関（病院）立入検査 ・医療機関（歯科）立入検査 ・自治医科大学医学生実習 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬と健康の週間 ・麻薬・覚醒剤等乱用防止運動(10/1～11/30) ・全国食品衛生大会 ・理容組合衛生講習会 ・骨髄バンク推進月間 ・臓器移植普及推進月間 ・麻薬免許証申請（10月～） ・薬物乱用防止スキルアップ研修会 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・水道施設立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視指導課食品衛生担当者会議 ・全国食品衛生大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進員協議会合同研修会 ・国民健康・栄養調査 ・いばらきヘルスロード新規コース推薦 ・多目的コホート研究班会議 ・茨城県がん検診推進強化月間 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院実地審査（～1月）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関（病院）立入検査 ・水戸医療圏地域医療構想調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・麻薬免許証申請 ・食品衛生担当者会議 ・クリーニング師試験 ・県薬剤師学会大会 ・食品衛生フェア ・薬物乱用防止キャンペーン ・毒劇物車両一斉取締り ・水道担当者会議 ・水道施設立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入食品収去検査（動物用医薬品） ・輸入農産物漬物収去検査（ソルビン酸） ・国産農産物漬物収去検査（ソルビン酸） ・輸入野菜収去検査（農薬） ・輸入食品収去検査（細菌） ・毒物劇物運搬車両一斉取締り ・監視指導課薬事担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康・栄養調査 ・茨城県民歯科保健大会 ・総合母子・福祉ネットワーク連携会議(管内母子保健担当者会議) ・要支援妊産婦ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内保健師業務研修会 ・原子爆弾被爆者一般健康診断・がん検診（医療機関委託）

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
12月	・保健所長会	・医師・歯科医師・薬剤師調査 ・介護保険施設等運営指導 ・医療機関（病院）立入検査	・年末一斉食品取締り ・食中毒事例検討会 ・毒物劇物取扱者試験	・年末一斉食品取締り ・食中毒事例検討会 ・年末食品収去検査	・国民健康栄養調査五審会 ・長期療養児療養講演会および交流会 ・出張障害者施設口腔ケア事業	・世界エイズデー関連キャンペーン
1月	・保健所長会 ・地方出納員研修会 ・関東甲信越静ブロック保健所長会 (東京)	・介護保険施設等運営指導	・はたちの献血キャンペーン ・薬事担当者会議 ・茨城県食品衛生大会 ・移動採血配車計画打合せ会議 ・建築物環境衛生管理全国大会 ・認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 ・美容組合衛生講習会	・輸入野菜収去検査（農薬） ・アレルギー食品収去検査 (乳, 卵, 甲殻類) ・監視指導課環境衛生担当者会議 ・県北ブロック薬事担当者会議 ・ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会 ・建築物環境衛生管理全国大会	・小児慢性特定疾病ピア相談会 ・いばらき食育推進大会 ・要支援妊産婦ケース会議 ・難病対策地域協議会	・精神障害者地域移行支援連絡協議会
2月	・保健所長会 ・茨城県保健所長会長賞表彰	・介護保険施設等運営指導 ・災害医療体制意見交換会 ・初期臨床医研修	・関東ブロック環境衛生業務研究発表会 ・ねずみ・衛生害虫駆除研究協議会	・食の安全・安心委員会 ・関東ブロック環境衛生業務研究発表会 ・ペストコントロールフォーラム	・水戸保健医療圏地域・職域連携推進協議会 ・管内行政栄養士会議 ・要支援妊産婦支援体制連携会議	・ひきこもり事例検討会 ・結核コホート検討会 ・社会福祉施等巡回指導
3月	・保健所長会	・水戸医療圏地域医療構想調整会議 ・水戸保健医療福祉協議会	・食鳥検査員会議		・管内食生活改善推進協議会役員会 ・要支援妊産婦ケース会議	・自殺対策月間 ・感染症発生動向調査謝金支払事務 ・結核健康診断補助金申請事務